77R&C

調査月報

2022.
5

■宮城県経済の動き ---------- 1
■県内企業動向調査報告 ---------- 12
■主要経済指標 ---------- 27
■経済日誌 ---------- 31

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型肺炎の影響などから、持ち直しの動きが鈍化している。

概　況

生産は供給制約などから弱含んでいる。需要面の動きをみると、公共投資は震災復興需要の反動などから弱めの動きとなっている。住宅投資は持ち直している。個人消費は持ち直しに一服感がうかがわれ、概ね横ばい圏内の動きとなっている。雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

この間、企業の景況感は基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている。

（参考）県内景況判断の推移

		2022年3月	4月	5月
総括判断		震災復興需要の反動や新型肺炎の影響などがあるものの、全体としては持ち直しに向けた動きとなっている **（据え置き）**	震災復興需要の反動や新型肺炎の影響などから、持ち直しの動きが鈍化している **（下方修正）**	震災復興需要の反動や新型肺炎の影響などから、持ち直しの動きが鈍化している **（据え置き）**
	生産	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	基調としては持ち直しているが、供給制約などが重しとなっている	供給制約などから弱含んでいる
	公共投資	震災復興需要の反動などから減少している	震災復興需要の反動などから弱めの動きとなっている	震災復興需要の反動などから弱めの動きとなっている
	住宅投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している
	個人消費	一部に新型肺炎の影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる	持ち直しに一服感がうかがわれ、概ね横ばい圏内の動きとなっている	持ち直しに一服感がうかがわれ、概ね横ばい圏内の動きとなっている
	雇用情勢	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている

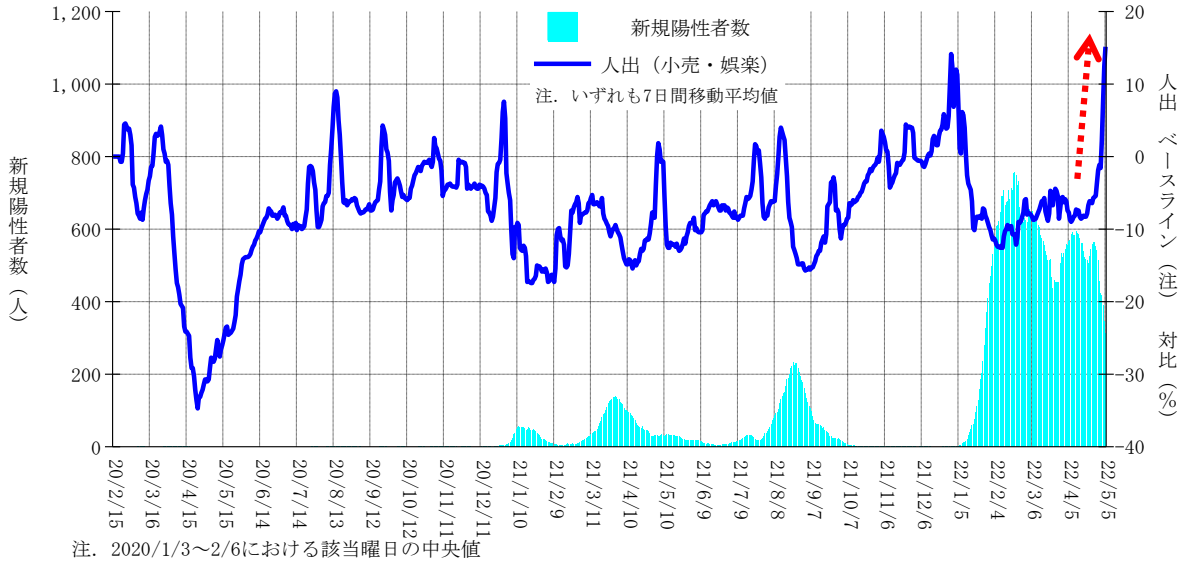
	2021年7～9月	10～12月	2022年1～3月
企業の景況感	持ち直しの動きが鈍化している	総じて持ち直しの動きとなっている	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている

注）下線は前月（回）からの変更箇所

今月のポイント

昨年来の資源インフレや供給制約、1月上旬からのCOVID-19変異株（オミクロン型）の急拡大、2月下旬のウクライナ侵略、3月中旬以降の烈震発生や急速な円安など、県内経済は年明け以降、様々な下押しを受けています。一方、3年ぶりとなる行動制限のない大型連休には、新規陽性者数の高止まりにもかかわらず人々の往来や消費活動が活発化し、十分ではないものの年初のメインシナリオであった「強制貯蓄」「リベンジ消費」などによる景気浮揚の一端がうかがわれました。

宮城県のCOVID-19新規検査陽性者数・人出（「小売・娯楽」）の状況（7日間移動平均値）



注．2020/1/3～2/6における該当曜日の中央値

資料：Google LCC 「Google COVID-19 Community Mobility Reports」 厚生労働省オープンデータ

（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる（↗）（4月21日）	持ち直しの動きが一服している（4月20日）
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる（↗）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから、弱含んでいる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	振れを均してみれば増加している
住宅投資	このところ弱含んでいる	持ち直している
公共投資	このところ底堅い動きとなっている（↗）	震災復興関連工事の一巡などから、減少している
生　　産	持ち直しの動きがみられる	供給制約の影響から、持ち直しの動きに足踏みがみられる
雇　　用	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	改善の動きがみられる

注）下線部は上方修正（↗）または下方修正（↘）　（出所：内閣府、日銀仙台支店）

７７ＢＩ

７７ＢＩ（暫定値）は、弱めの動きとなっている。

3月の**７７ＢＩ**（暫定値）は、前月比0.3ポイント低下の100.2となった。

採用指標別にみると、前月と比べ有効求人倍率は上昇したが、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は低下した。また、2月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

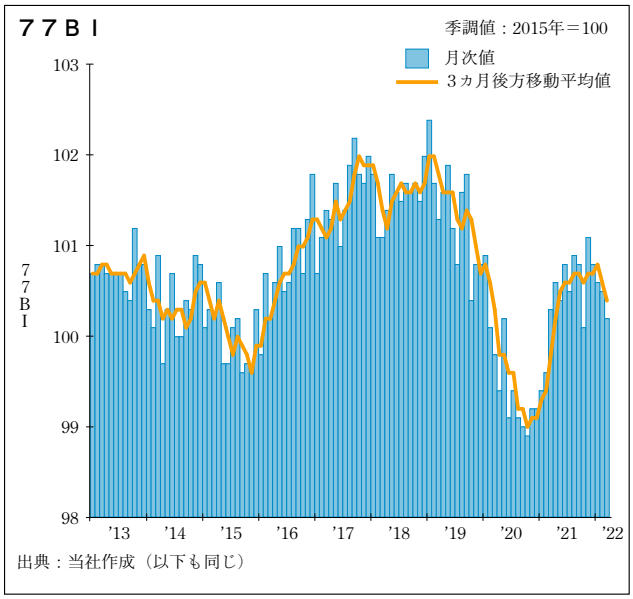
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.2ポイント低下の100.4となった。

なお、2021年度の77BIは、前年度比1.2ポイント上昇の100.6となり、3年ぶりに前年度を上回った。

単月では個別指標が有効求人倍率以外のすべてで低下しており、鉱工業生産指数や宮城県消費動向指数には感染症よりも資源インフレや供給制約などの影響がみられ、今後もその傾向は続きそうです。

CHECK!

※７７ＢＩは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。



出典：当社作成（以下も同じ）

７７ＢＩ　（季節調整値、2015年＝100）

	2022年1月	2月	3月
ＢＩ値	100.6	100.5	100.2
鉱工業生産指数	104.4	102.2	102.2
宮城県消費動向指数	107.4	105.2	103.6
建築物着工床面積	88.8	126.2	26.2
有効求人倍率	100.2	101.7	102.5

生産動向

鉱工業生産指数は、供給制約などから弱含んでいる。

2月の**鉱工業生産指数**は、前月比2.1％低下の102.2となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、3カ月連続して前月を下回っている。

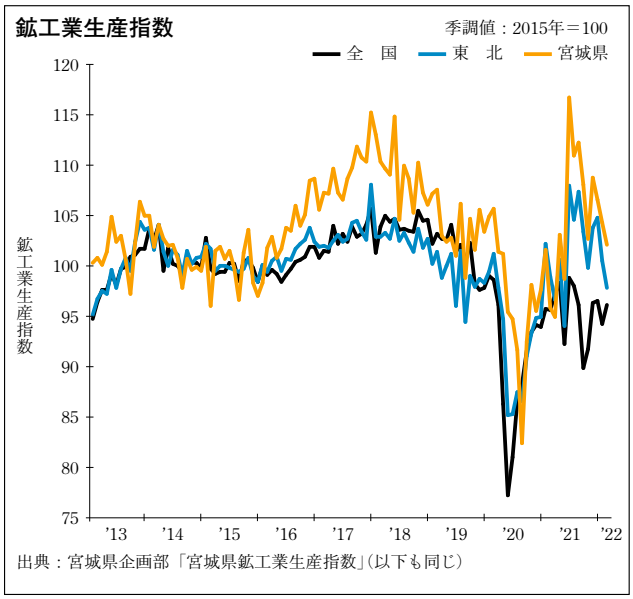
一方、前年と比較すると、化学、石油・石炭製品工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比3.1％の上昇となり、11カ月連続して前年を上回っている。

半導体関連のグローバルな需要は引続き旺盛ですが、部品不足などサプライチェーンのボトルネックや地震による生産設備被害（3月）、上海など中国各地でのロックダウンなど、供給サイドのショックが重なっており、生産水準は頭打ちの状態が続いています。

CHECK!

鉱工業生産指数　（2015年＝100、前年比：％）

	2021年12月	2022年1月	2月
宮城県（季調済指数）	106.7	104.4	102.2
宮城県	12.5	3.7	3.1
東北	10.4	▲ 0.1	▲ 1.0
全国	2.2	▲ 0.8	0.5



出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」（以下も同じ）

鉱工業生産指数　（2015年＝100、前年比：％）

	2021年12月	2022年1月	2月
化学、石油・石炭製品工業	11.5	33.6	89.2
パルプ・紙・紙加工品工業	6.3	▲ 2.6	79.9
窯業・土石製品工業	5.9	6.8	▲ 2.1
電子部品・デバイス工業	6.3	▲ 10.1	▲ 7.7
汎用・生産用・業務用機械工業	69.1	29.5	4.3
輸送機械工業	▲ 12.1	▲ 40.7	▲ 25.6
食料品工業	0.6	6.1	6.6

2月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油･石炭製品工業**が、前月比では2カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では複合肥料の生産が増加したことなどから9カ月連続してプラスとなっている。

パルプ・紙・紙加工品工業が、段ボールシートの生産が増加したことなどから、前月比では3カ月ぶり、前年比では2カ月ぶりにプラスとなった。

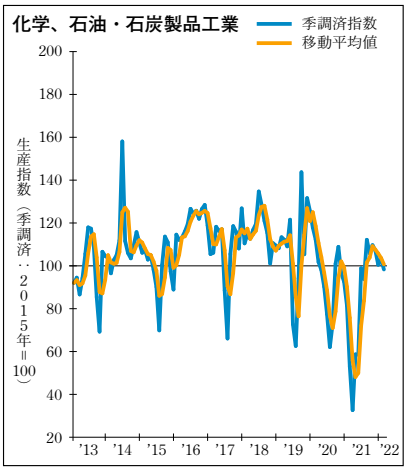
窯業・土石製品工業が、前月比では前月に引続きマイナスとなっており、前年比では複層ガラスの生産が減少したことなどから4カ月ぶりにマイナスとなった。

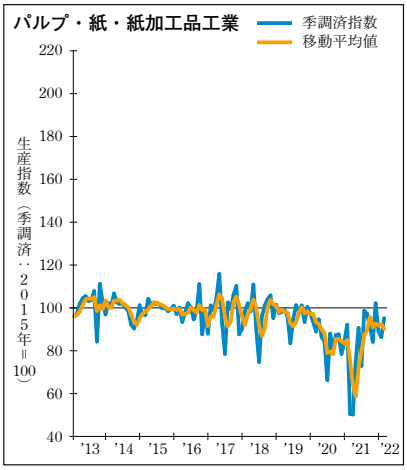
加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が減少したことなどから、前月比では3カ月ぶりにマイナスとなり、前年比では前月に引続きマイナスとなっている。

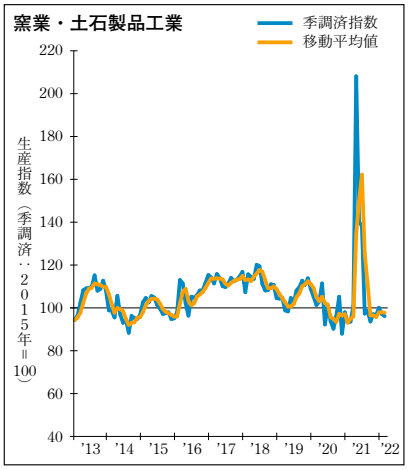
汎用・生産用・業務用機械工業が、前月比ではプレス用金型の生産が減少したことなどから3カ月連続してマイナスとなっているが、前年比では9カ月連続してプラスとなっている。

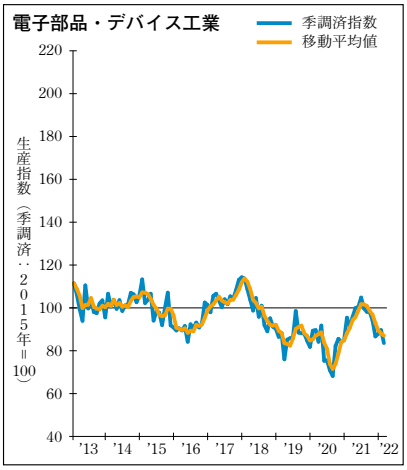
輸送機械工業が、前月比では2カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では6カ月連続してマイナスとなっている。

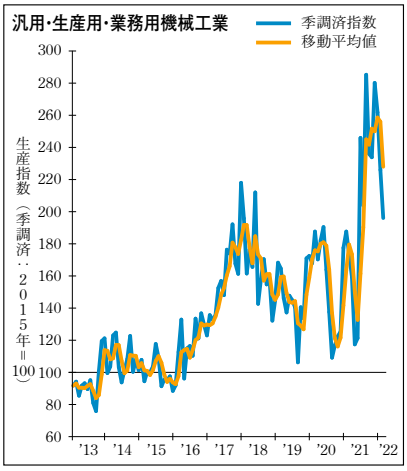
生活関連型業種では、**食料品工業**が、前月比では冷凍水産物の生産が増加したことなどから前月に引続き、前年比では3カ月連続してプラスとなっている。

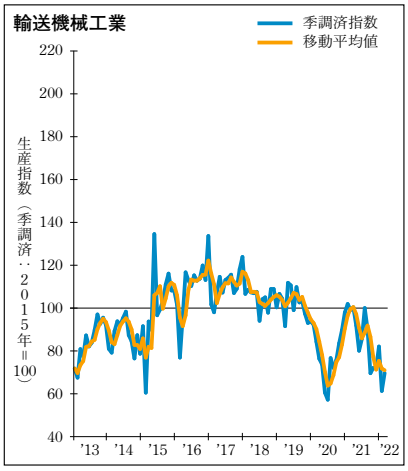


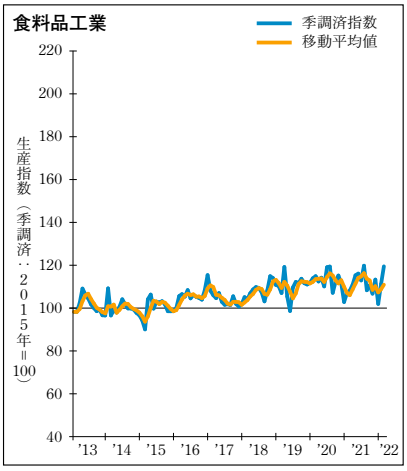












建設動向

公共工事請負金額は震災復興需要の反動などから弱めの動きとなっている。住宅着工は持ち直している。建築物着工は振れの大きな動きとなっている。

公共工事

3月の**公共工事請負金額**は、前年同月比37.5％減の402億円となり、3カ月連続して前年を下回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同44.9％増の100億円と前年を上回った。

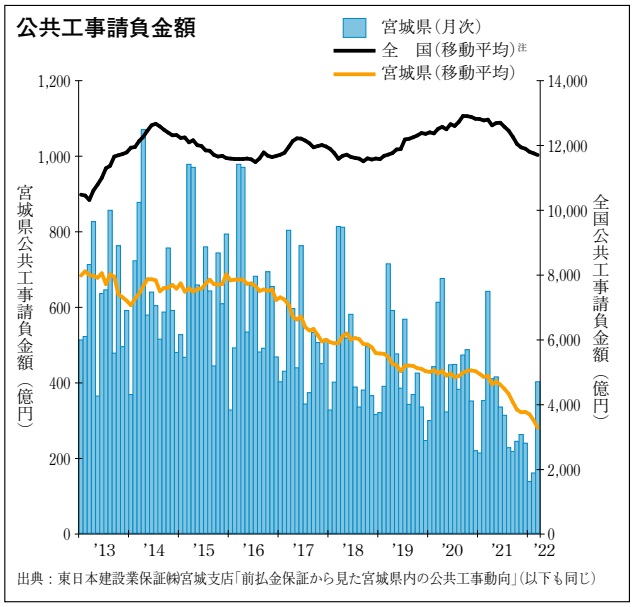
一方、地方の機関は、県が同36.0％減の146億円、市区町村等は同54.8％減の156億円となり、全体で同47.3％減の302億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年3月の請負金額（276億円）と比べた水準は45.5％増となっている。

なお、2021年度の公共工事請負金額は、前年度比32.9％減の3,361億円となり、6年連続して前年度を下回っている。

創生･復興期間終了後の初年度(2021年度)は震災関連予算の大幅な縮減により前年比32.9％減､震災前(2010年度)比では69.6％増と水準の低下ペースが加速しています。

CHECK!



注）12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額（発注者別）　（前年比、％）

	2022年1月	2月	3月
宮城県	▲ 35.7	▲ 54.6	▲ 37.5
国の機関	2.6倍	73.5	44.9
県	▲ 48.2	▲ 76.7	▲ 36.0
市区町村等	▲ 31.9	▲ 46.5	▲ 54.8
全国	▲ 17.7	▲ 9.1	▲ 4.3

住宅建設

3月の**新設住宅着工戸数**は、前年同月比18.2%増の1,509戸（全国6.0%増、76,120戸）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

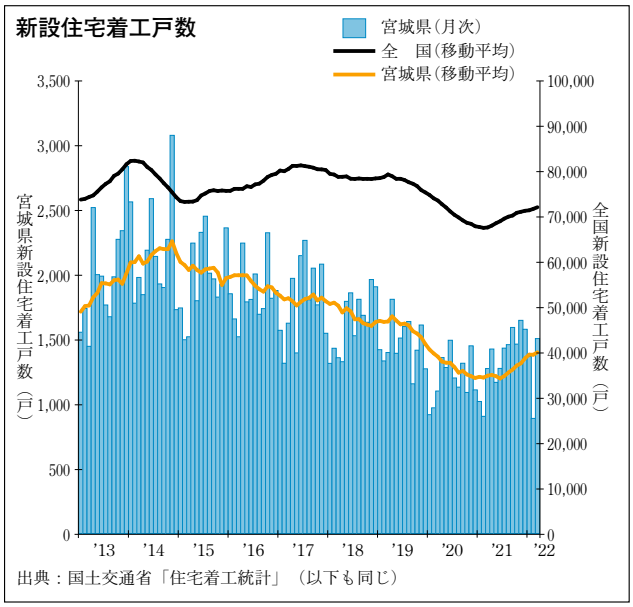
利用関係別にみると､持家が同4.2%減（318戸）と前年を下回ったが､貸家が同32.7%増（532戸）､分譲が同21.9%増（658戸）と前年を上回った。

また､震災前の2010年3月の着工戸数(913戸)と比べた水準は65.3%増となっている。

なお、2021年度の新設住宅着工戸数は、前年度比14.8%増の16,835戸(全国6.6%増､865,909戸)となり、8年ぶりに前年度を上回った。

2021年度の住宅市場は、消費税率引上げ（2019年度）やコロナ･ショック発生（2020年度）などによる減少が底打ちしました。今後は建設資材の価格高騰や調達難など供給サイドのリスクが懸念されます。

CHECK!



新設住宅着工戸数（利用関係別）　（前年比、％）

	2022年1月	2月	3月
宮城県	34.1	▲ 1.8	18.2
持家	▲ 15.3	▲ 9.1	▲ 4.2
貸家	80.9	▲ 13.1	32.7
分譲	40.3	29.8	21.9
全国	2.1	6.3	6.0

新設住宅着工戸数（市部･郡部別）　（前年比、％）

	2022年1月	2月	3月
市部	33.8	1.9	16.0
うち仙台市	52.6	▲ 1.0	15.6
うち仙台市以外	▲ 8.6	7.2	17.1
郡部	35.6	▲ 23.0	36.8

建築物着工

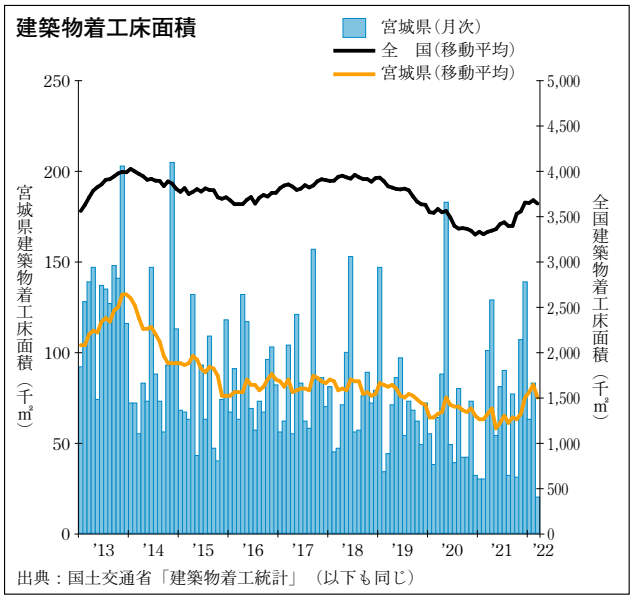
3月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比79.8%減の20千㎡、工事費予定額は同74.8%減の45億円となり、床面積、工事費予定額とも５カ月ぶりに前年を下回った。

使途別に床面積をみると、倉庫（2千㎡：前年同月比96.4%減）、店舗（1千㎡：同89.1%減）などが前年を下回った。

なお、2021年度の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年度比14.9%増の905千㎡、工事費予定額は同1.7%増の1,829億円となり、床面積、工事費予定額とも3年ぶりに前年度を上回った。

単月の床面積（20.4千㎡）としては、統計の遡及可能範囲で2011年2月（20.1千㎡）に次ぐ小ささとなっています。

CHECK!



建築物着工床面積（使途別）　（前年比、%）

	2022年1月	2月	3月
宮城県	2.1倍	2.8倍	▲ 79.8
事務所	39.5	2.7倍	▲ 68.0
店舗	43.2	▲ 71.2	▲ 89.1
工場	13.4	▲ 51.4	▲ 25.5
倉庫	8.6倍	23.5倍	▲ 96.4
その他	▲ 42.4	2.7倍	▲ 40.5
全国	▲ 1.7	12.3	▲ 12.3

建築物着工工事費予定額（使途別）　（前年比、%）

	2022年1月	2月	3月
宮城県	76.3	3.1倍	▲ 74.8
事務所	▲ 2.5	3.4倍	▲ 86.0
店舗	2.0倍	▲ 72.6	▲ 95.3
工場	34.9	▲ 45.8	▲ 41.6
倉庫	6.4倍	21.7倍	▲ 94.3
その他	▲ 30.9	3.1倍	▲ 36.0
全国	▲ 9.8	▲ 6.6	▲ 5.5

消費動向

宮城県消費動向指数は概ね横ばい圏内で推移しており、小売業主要業態販売は持ち直しの動きが一服している。乗用車新車販売は供給上の制約から減少している。

消費動向指数

3月の**宮城県消費動向指数**は、前月比1.6ポイント低下の103.6となり、前月に引続き低下している。

消費費目別にみると、「家具・家事用品」「被服・履物」などが低下した。

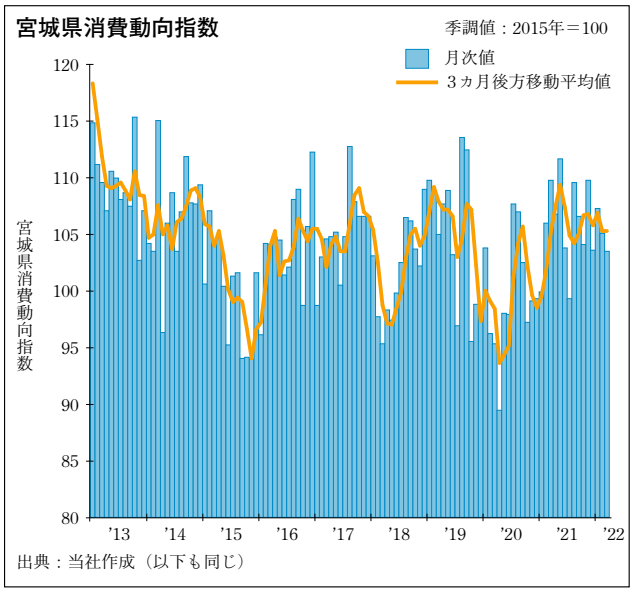
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比横ばいの105.4となった。

なお、2021年度の宮城県消費動向指数は、前年度比4.7ポイント上昇の106.0となった。

地震（3月16日）の影響などで旅行・レジャーは伸び悩み、食料や電気代など在宅に伴う需要などで増加がみられましたが、様々な下押しにもかかわらず水準自体はなお高めを維持しています。

CHECK!

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をより的確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。



宮城県消費動向指数　（季節調整値、2015年＝100）

	2022年1月	2月	3月
消費動向指数	107.4	105.2	103.6
家賃指数	105.6	105.7	105.5
乗用車販売指数	67.2	70.7	69.7
コア消費支出指数	110.6	106.1	108.7

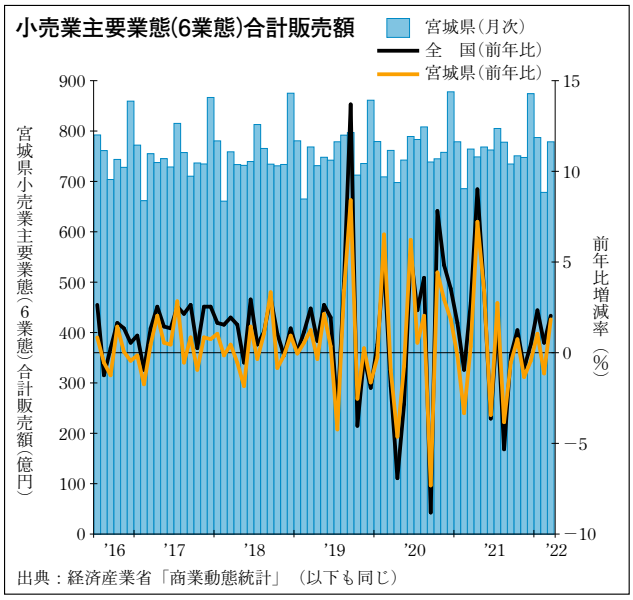
小売業主要業態販売

3月の**小売業主要業態**（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比1.9％増の782億円（全国2.1％増、4兆430億円）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.6％増の330億円（全国2.1％増）となり、8カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同1.0％増の196億円（全国1.7％増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。家電大型専門店は同7.7％増の73億円（全国2.6％増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは同5.0％増の123億円（全国4.5％増）となり、12カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同0.4％減の61億円（全国2.2％減）となり、5カ月連続して前年を下回っている。

当月はCOVID-19新規陽性者数の減少ペース鈍化や地震（3月16日）、ガソリン価格の高止まりなどが巣ごもり需要から行楽需要へのシフトを抑制した可能性があり、微減だったホームセンター以外の5業態は前年を上回りました。

CHECK!



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額　（前年比、%）

	2022年1月	2月	3月
6業態合計(宮城県)	1.1	▲ 1.1	1.9
百貨店・スーパー	▲ 0.6	▲ 2.1	0.6
コンビニエンスストア	1.1	▲ 1.4	1.0
家電大型専門店	3.6	▲ 7.1	7.7
ドラッグストア	6.3	9.3	5.0
ホームセンター	▲ 3.5	▲ 10.1	▲ 0.4
6業態合計(全国)	2.4	0.6	2.1

注）全店ベース

乗用車新車販売

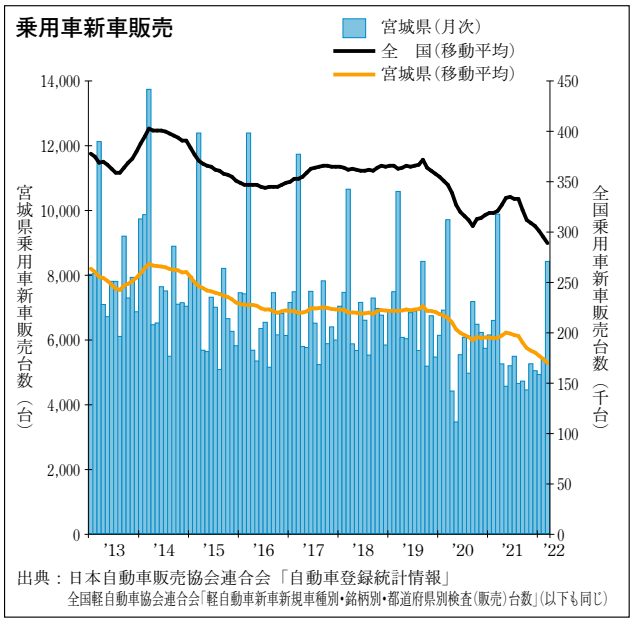
3月の**乗用車新車販売台数**は、前年同月比14.8％減（全国16.4％減）の8,425台となり、10カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同17.2％減（全国13.5％減）の3,048台となり、7カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同10.3％減（全国13.6％減）の2,615台となり、17カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同16.1％減（全国21.7％減）の2,762台となり、10カ月連続して前年を下回っている。

なお、2021年度の乗用車新車販売台数は、前年度比12.8％減の63,364台（全国10.1％減、3,462,098台）となり、3年連続して前年度を下回っている。

2021年度の新車販売台数(63,364台)は統計の遡及可能範囲で1986年度(60,459台)以来の低水準となり、供給制約による長引く販売不振は深刻な状況です。

CHECK!



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数　（前年比、%）

	2022年1月	2月	3月
宮城県	▲ 20.0	▲ 18.0	▲ 14.8
普通車	▲ 22.3	▲ 22.3	▲ 17.2
小型車	▲ 11.4	▲ 14.4	▲ 10.3
軽乗用車	▲ 23.9	▲ 16.7	▲ 16.1
全国	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 16.4

観光動向

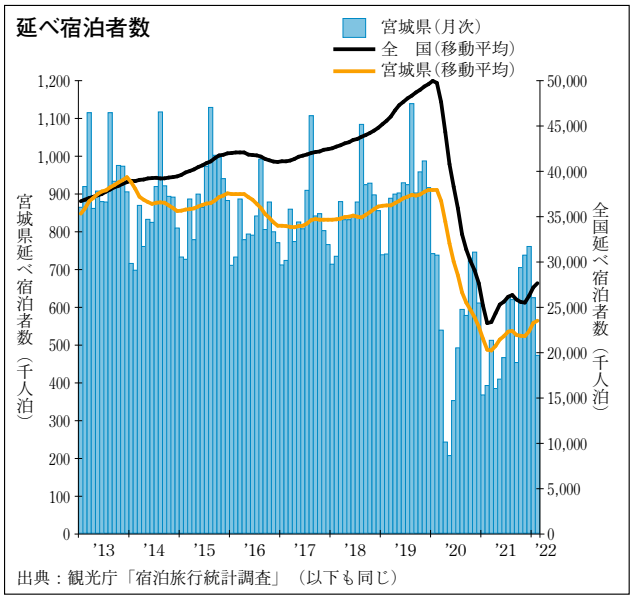
2月の**延べ宿泊者数**は、前年同月比20.6％増の472千人泊となり、3カ月連続して前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同27.5％増の194千人泊と5カ月連続して前年を上回っており、県外宿泊客は同19.1％増の276千人泊と3カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同37.9％減の1千人泊となり、4カ月連続して前年を下回っている。

県民割などの施策効果もあり、当月（2月）も県内客は前年比27.5％増と堅調ですが、COVID-19新規陽性者数の増加などが逆風となり、コロナ前（2019年2月）比では▲7.6%となっています。

CHECK!



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数（居住地別）　（千人泊）

	2021年12月	2022年1月	2月
宮城県	761	625	472
うち県内客	311	252	194
うち県外客	435	364	276
うち外国人	4	1	1
全国	39,002	28,436	23,277
うち外国人	320	220	205

延べ宿泊者数（居住地別）　（前年比、%）

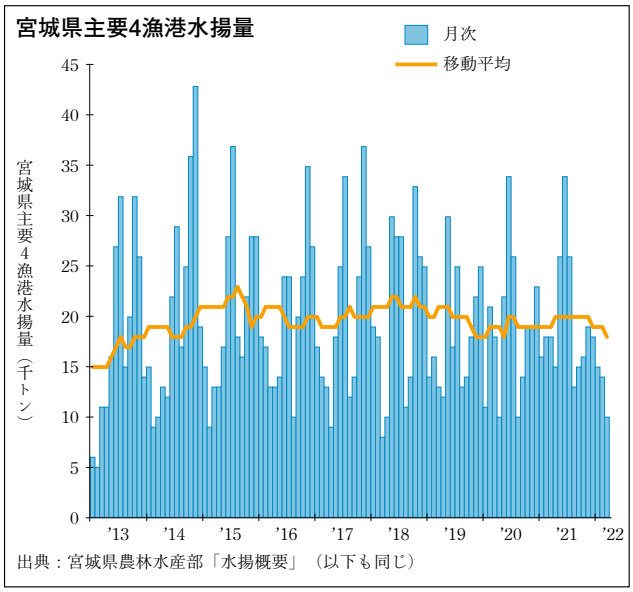
	2021年12月	2022年1月	2月
宮城県	24.7	70.3	20.6
うち県内客	31.9	75.1	27.5
うち県外客	21.0	72.9	19.1
うち外国人	▲ 18.4	▲ 79.5	▲ 37.9
全国	29.8	64.5	32.0
うち外国人	▲ 41.8	▲ 52.0	▲ 0.7

水産動向

3月の**主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚**は、数量が前年同月比45.4％減の10千トン、金額が同13.3％減の20億円となり、数量は6カ月連続して、金額は前月に引続き前年を下回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともイワシ類などが減少した。

漁港別にみると、数量は気仙沼が前年を上回ったが、塩釜、石巻、女川が前年を下回った。金額は石巻が前年を上回ったが、塩釜、気仙沼、女川が前年を下回った。



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚量　（前年比、%）

	2022年1月	2月	3月
合計	▲ 7.2	▲ 18.0	▲ 45.4
塩釜	▲ 2.9	▲ 77.7	▲ 65.8
石巻	▲ 7.5	1.3	▲ 40.5
気仙沼	▲ 2.7	▲ 20.5	67.2
女川	▲ 11.4	▲ 42.5	▲ 67.7

主要漁港水揚金額　（前年比、%）

	2022年1月	2月	3月
合計	22.0	▲ 21.8	▲ 13.3
塩釜	92.2	▲ 22.2	▲ 27.6
石巻	0.1	▲ 19.2	10.9
気仙沼	16.4	▲ 25.2	▲ 8.4
女川	7.0	▲ 24.4	▲ 44.1

貿易動向

3月**の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）**は、輸出が前年同月比34.9％増の255億円、輸入が同45.1％増の656億円となった。

輸出は石油製品が増加したことなどから13カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は液化天然ガスが増加したことなどから11カ月連続して前年を上回っている。

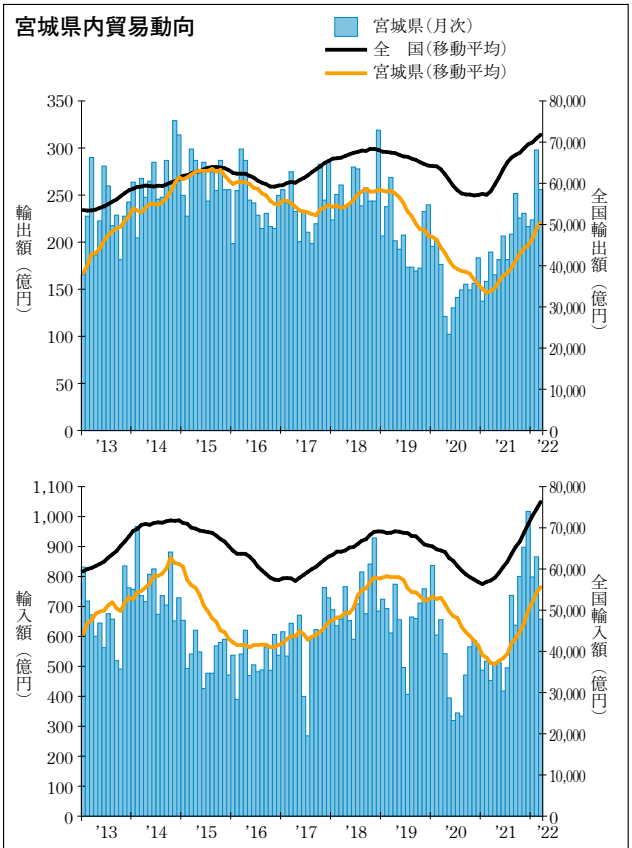
なお、当月の対ロシア貿易額は輸出が 2.5 億円（県全体の 1.0％）、輸入が 20.3 億円（同 3.1％）で、輸入品目の内訳は「魚介類」が 18.8 億円、「木材およびコルク」が 1.9 億円などとなっています。

CHECK!

輸出額・輸入額　（前年比、％）

		2022年1月	2月	3月
宮城県	輸出	62.1	88.3	34.9
	輸入	63.8	67.2	45.1
全　国	輸出	9.6	19.1	14.7
	輸入	38.8	34.1	31.2

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

3月の**仙台市消費者物価指数**（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比1.7％上昇の101.8となり9カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」「教養娯楽」などが上昇した。

なお、2021年度の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年度比0.5ポイント上昇の100.4となり、2年ぶりに前年度を上回った。

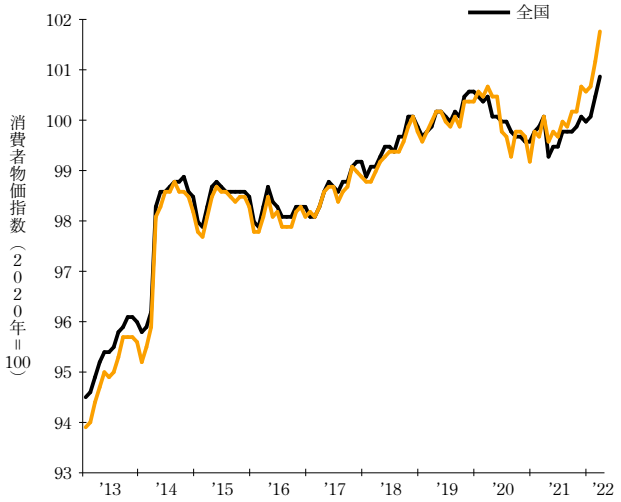
世界的な資源インフレの影響が波及して、日銀が掲げてきた物価目標（2.0％）に近づきつつありますが、仙台市の上昇率（コアCPI：1.7％）は全国（同0.8％）に比べて「住居（寄与度：全国比＋0.33％）」「水道・光熱（同＋0.31％）」などを中心に高めとなっています。

CHECK!

消費者物価指数（費目別）　（前年比、％）

	2022年1月	2月	3月
生鮮食品を除く食料	1.1	1.3	2.0
住居	1.5	2.5	2.0
光熱・水道	13.8	16.0	17.4
家具・家事用品	▲ 2.5	▲ 0.3	▲ 0.6
被服および履物	2.8	3.1	2.6
保健医療	0.0	0.1	▲ 0.1
交通・通信	▲ 8.0	▲ 8.1	▲ 7.7
教育	2.6	2.6	2.1
教養娯楽	1.0	2.5	2.2
諸雑費	0.6	0.4	0.3

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）　（前年比、％）

	2022年1月	2月	3月
仙台市	0.9	1.5	1.7
全国	0.2	0.6	0.8

雇用動向

雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

3月の**有効求人倍率**（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が減少したことなどから、前月比0.01ポイント上昇の1.37倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.62倍）、仙台（1.57倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.74倍）、塩釜（0.82倍）などでは1倍を下回っている。

なお、2021年度の有効求人倍率は、前年度比0.13ポイント上昇の1.33倍となり、3年ぶりに前年度を上回った。

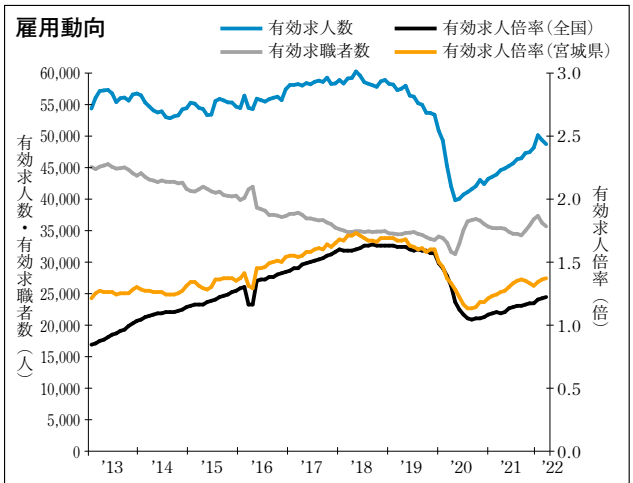
有効求人倍率は３カ月連続して上昇していますが、ここ２カ月は有効求職者数の減少ペースが有効求人数の減少ペースを上回ったことによるもので、労働需要の改善の足取りはなお重い状態となっています。

CHECK!

有効求人倍率等　（倍、%）

	2022年1月	2月	3月
有効求人倍率(宮城県)	1.34	1.36	1.37
(全　国)	1.20	1.21	1.22
新規求人数(前年比)(宮城県)	16.3	6.1	4.8

注）有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率　（原数値、倍）

	2022年1月	2月	3月
気仙沼	1.45	1.38	1.30
石巻	1.83	1.73	1.62
塩釜	0.90	0.98	0.82
仙台	1.59	1.59	1.57
大和	1.58	1.64	1.42
古川	1.16	1.18	1.14
築館	1.91	1.66	1.55
迫	0.92	0.90	0.85
大河原	0.79	0.81	0.74
白石	1.14	1.25	1.19

倒産動向

3月の**企業倒産**（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比横ばいの11件、負債額では同3.2倍の21億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、サービス業他が各4件などとなっている。

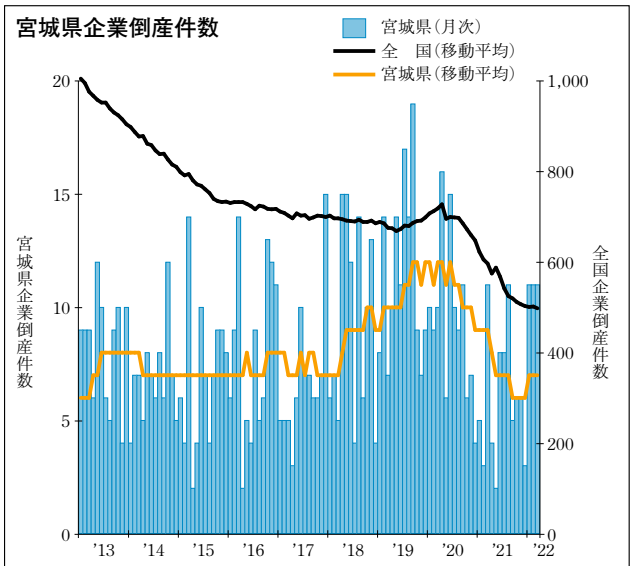
主因別では、販売不振が7件などとなっている。

地域別では、仙台市が6件などとなっている。

なお、2021年度の企業倒産は、件数では前年度比17件減の86件と前年度に引続き前年度を下回っており、負債額では同109億円減の199億円と2年ぶりに前年度を上回った。

2021年度の倒産件数（86件）は4年ぶりに100件を下回り、大規模な金融財政支援の効果が表れていますが、月次では低水準ながら3カ月連続して二桁となっています。

CHECK!



出典：㈱東京商工リサーチ「倒産月報（宮城県企業倒産状況）」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額　（件、百万円）

		2022年1月	2月	3月
宮城県	件　数	11	11	11
	負債額	1,394	1,249	2,070
全　国	件　数	452	459	593
	負債額	66,940	70,989	169,673

企業倒産件数・負債額　（前年比、%）

		2022年1月	2月	3月
宮城県	件　数	2.2倍	3.7倍	0.0
	負債額	2.5倍	17.6倍	3.2倍
全　国	件　数	▲ 4.6	2.9	▲ 6.5
	負債額	▲ 17.8	5.2	20.0

人口動向

4月1日時点の宮城県の**人口（推計人口）**は、前年同月比1万4,247人減の227万7,776人となり、12カ月連続して前年を下回っている。

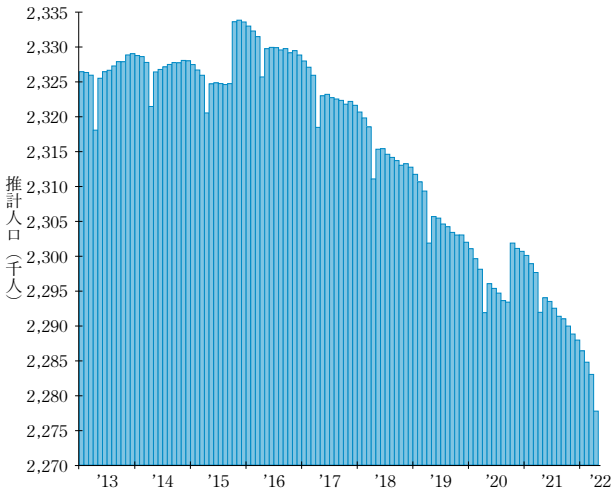
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万2,472人減、社会増減は1,775人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、大河原町（144人増）、富谷市、利府町（各4人増）の3市町、減少したのは石巻市（2,200人減）、栗原市、大崎市（各1,317人減）など32市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では6万9,077人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万6,806人増）、名取市（5,026人増）など7市町村では増加したが、石巻市（2万3,579人減）、気仙沼市（1万3,975人減）など28市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口　（人）

	2022年2月	3月	4月
総人口	2,284,826	2,283,072	2,277,776
自然増減	▲ 1,480	▲ 1,391	▲ 1,350
社会増減	▲ 164	▲ 363	▲ 3,946

注）総人口は各月１日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）　（人）

	2011年3月 ①	2021年4月 ②	2022年4月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①		2011年3月 ①	2021年4月 ②	2022年4月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①
宮城県	2,346,853	2,292,023	2,277,776	▲ 14,247	▲ 69,077	村田町	11,939	10,567	10,383	▲ 184	▲ 1,556
仙台市	1,046,737	1,094,427	1,093,543	▲ 884	46,806	柴田町	39,243	38,072	37,809	▲ 263	▲ 1,434
石巻市	160,394	139,015	136,815	▲ 2,200	▲ 23,579	川崎町	9,919	8,286	8,081	▲ 205	▲ 1,838
塩釜市	56,221	51,956	51,465	▲ 491	▲ 4,756	丸森町	15,362	12,036	11,675	▲ 361	▲ 3,687
気仙沼市	73,154	60,442	59,179	▲ 1,263	▲ 13,975	亘理町	34,795	33,041	32,929	▲ 112	▲ 1,866
白石市	37,273	32,448	31,885	▲ 563	▲ 5,388	山元町	16,608	11,991	11,881	▲ 110	▲ 4,727
名取市	73,603	78,649	78,629	▲ 20	5,026	松島町	15,014	13,188	13,039	▲ 149	▲ 1,975
角田市	31,188	27,676	27,240	▲ 436	▲ 3,948	七ヶ浜町	20,353	18,001	17,724	▲ 277	▲ 2,629
多賀城市	62,990	62,603	62,339	▲ 264	▲ 651	利府町	34,279	35,203	35,207	4	928
岩沼市	44,160	44,000	43,873	▲ 127	▲ 287	大和町	25,366	28,806	28,651	▲ 155	3,285
登米市	83,691	75,416	74,132	▲ 1,284	▲ 9,559	大郷町	8,871	7,729	7,656	▲ 73	▲ 1,215
栗原市	74,474	63,926	62,609	▲ 1,317	▲ 11,865	大衡村	5,361	5,788	5,665	▲ 123	304
東松島市	42,840	38,918	38,614	▲ 304	▲ 4,226	色麻町	7,406	6,612	6,470	▲ 142	▲ 936
大崎市	134,950	126,408	125,091	▲ 1,317	▲ 9,859	加美町	25,421	21,692	21,262	▲ 430	▲ 4,159
富谷市	47,501	51,538	51,542	4	4,041	涌谷町	17,399	15,194	14,871	▲ 323	▲ 2,528
蔵王町	12,847	11,331	11,127	▲ 204	▲ 1,720	美里町	25,055	23,861	23,478	▲ 383	▲ 1,577
七ヶ宿町	1,664	1,240	1,201	▲ 39	▲ 463	女川町	9,932	6,378	6,200	▲ 178	▲ 3,732
大河原町	23,465	23,491	23,635	144	170	南三陸町	17,378	12,094	11,876	▲ 218	▲ 5,502

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月１日時点）
自然増減数＝出生者数－死亡者数　　社会増減数＝転入者数－転出者数

県内企業動向調査報告

・調査対象企業　699社（製造210社、建設96社、卸売72社、小売87社、サービス234社）
・回　答　企　業　391社（製造116社、建設65社、卸売39社、小売45社、サービス126社）
・回　　答　　率　55.9％
・実　　績　2022年1～ 3月期（2021年10～12月期実績と比べて）
・見　　通　　し　2022年4～ 6月期（2022年 1～ 3月期実績と比べて）
　　2022年7～ 9月期（2022年 4～ 6月期見通しと比べて）
・調　査　期　間　2022年3月15日～2022年4月15日

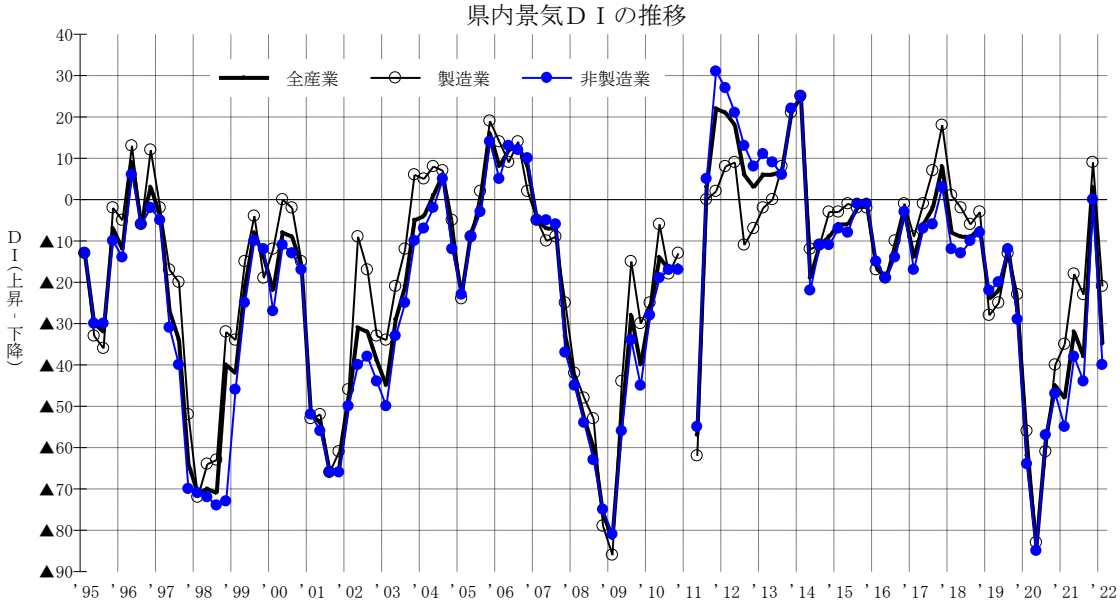
＜基調判断＞

― 企業の景況感は、基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている ―
（下方修正）

＜結果の要旨＞

・　全産業の**県内景気ＤＩ**は、感染症変異株（オミクロン型）の急拡大や資源インフレの加速、地政学的リスクの顕在化に伴う不確実性の高まりや烈震による被害の発生などを背景に**2期ぶりに低下**し、**景況感**は持ち直しへの期待が一転して**大幅に下振れ**した。
・　**売上高ＤＩ**は部品・商品の供給制約や巣ごもり需要の一服、家計の節約志向などを背景に**製造業、小売業、サービス業**などで**想定以上に低下**し、**経常損益ＤＩ**では特に**小売業**がガソリン価格の高止まりや自動車の生産調整の影響などによる強い下押しを受けるなど、**業況面でも厳しさがみられた。**
・　**仕入価格ＤＩ**が上昇を続け、伸び悩む**販売価格ＤＩ**との乖離が拡大するなど**企業収益をめぐる環境は一層悪化**しており、**経営上の課題**では**製造業・非製造業**ともに「**仕入れ価格の上昇**」が最も多く、過去最高を更新している。
・　コロナ禍によるサービス消費への影響は緩和しつつあるが、ウクライナ情勢をめぐっては、おもにエネルギー価格の高騰やサプライチェーンの障害を要因として、約半数の企業が**相応程度以上のマイナスの影響**を受けている。また、足元の円相場は自社にとっての適正水準から**大きく円安に振れ**ており、新たなリスク要因となっている。
・　先行きをみると、**景況感・業況ともに上向き**ではあるものの、海外の金融経済情勢や地政学的リスクに起因した下押し圧力が強く、**持ち直しの足取りが重い**状況となっている。

県内景気ＤＩの推移



＜参考＞企業動向調査　基調判断の推移

時期	基調判断	ＤＩ			
		県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2018 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲9	▲21	▲13	▲17
2018 4Q	（据え置き）	▲7	▲11	0	▲1
2019 1Q	総じて弱めの動きとなっている	▲24	▲29	▲22	▲14
2019 2Q	総じて停滞している（据え置き）	▲22	▲29	▲21	▲16
2019 3Q	（据え置き）	▲12	▲24	▲8	▲8
2019 4Q	（据え置き）	▲27	▲28	▲7	▲3
2020 1Q	急激かつ大幅に悪化している	▲62	▲42	▲31	▲26
2020 2Q	大幅に後退している	▲84	▲70	▲59	▲52
2020 3Q	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している	▲58	▲46	▲37	▲32
2020 4Q	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	▲45	▲28	▲18	▲11
2021 1Q	（据え置き）	▲48	▲31	▲18	▲12
2021 2Q	（据え置き）	▲32	▲26	▲20	▲15
2021 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲38	▲32	▲17	▲19
2021 4Q	総じて持ち直しの動きとなっている	3	0	9	2
2022 1Q	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	▲35	▲28	▲15	▲17

注. 網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

１．県内景気の実績と見通し

（１）実　績（2022年1～3月期）

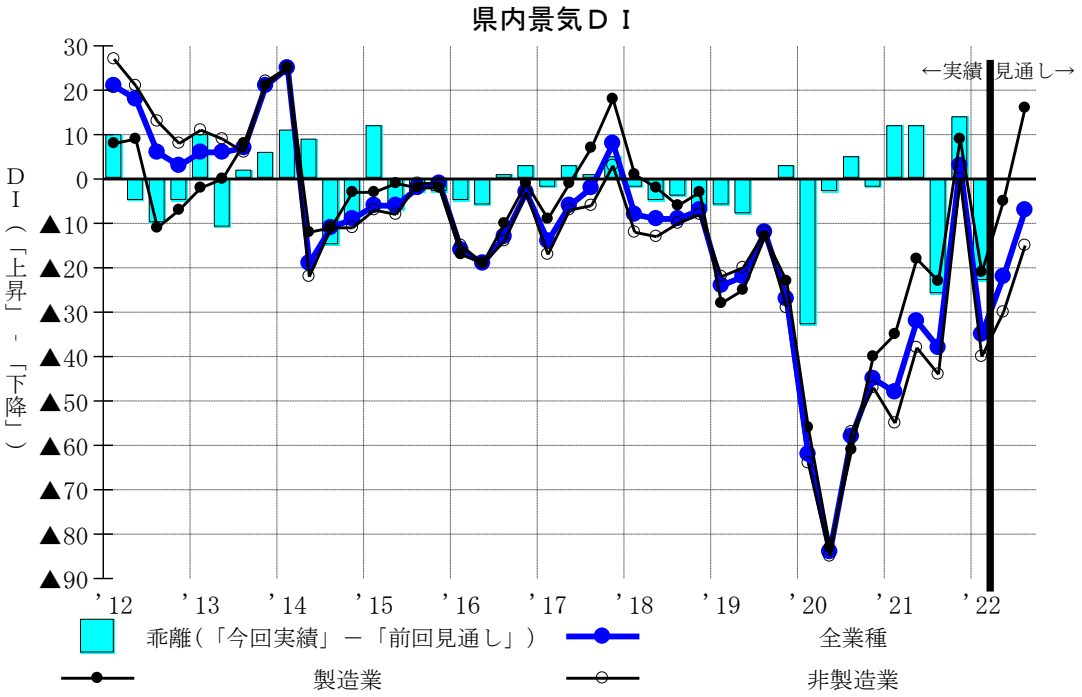
Ａ．全産業の2022年1～3月期実績は「▲35」となり、2021年10～12月期実績「3」から38ポイント低下した。また、前回調査時見通し「▲12」との比較では、実績が23ポイント下回った。

Ｂ．業種別にみると、製造業では2022年1～3月期実績が「▲21」となり、2021年10～12月期実績「9」から30ポイント低下した。また、非製造業では2022年1～3月期実績が「▲40」となり、2021年10～12月期実績「0」から40ポイント低下した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でＤＩが低下した。

（２）見通し（2022年4～6月期、2022年7～9月期）

Ａ．全産業の2022年4～6月期は「▲22」となり、2022年1～3月期実績から13ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でＤＩが上昇する見通しとなっている。

Ｂ．全産業の2022年7～9月期は「▲7」となり、2022年4～6月期から15ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でＤＩが上昇する見通しとなっている。



注．2022年第Ⅱ四半期(4～6月)以降は見通し（以下の図表も同じ）

業種別動向

（「上昇」－「下降」）

	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2022年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(▲ 60) ▲ 48	(▲ 44) ▲ 32	(▲ 12) ▲ 38	(▲ 11) 3	(▲ 12) ▲ 35	▲ 22	▲ 7
製造業	(▲ 45) ▲ 35	(▲ 19) ▲ 18	(▲ 2) ▲ 23	(2) 9	(▲ 1) ▲ 21	▲ 5	16
非製造業	(▲ 67) ▲ 55	(▲ 55) ▲ 38	(▲ 17) ▲ 44	(▲ 16) 0	(▲ 17) ▲ 40	▲ 30	▲ 15
建設業	(▲ 64) ▲ 64	(▲ 64) ▲ 44	(▲ 32) ▲ 45	(▲ 28) ▲ 15	(▲ 22) ▲ 35	▲ 43	▲ 31
卸売業	(▲ 76) ▲ 39	(▲ 31) ▲ 35	(▲ 26) ▲ 42	(▲ 5) 5	(▲ 8) ▲ 44	▲ 31	▲ 5
小売業	(▲ 73) ▲ 54	(▲ 59) ▲ 53	(▲ 29) ▲ 52	(▲ 17) ▲ 10	(▲ 35) ▲ 45	▲ 31	▲ 17
サービス業	(▲ 63) ▲ 54	(▲ 57) ▲ 32	(▲ 2) ▲ 42	(▲ 14) 10	(▲ 11) ▲ 41	▲ 23	▲ 11

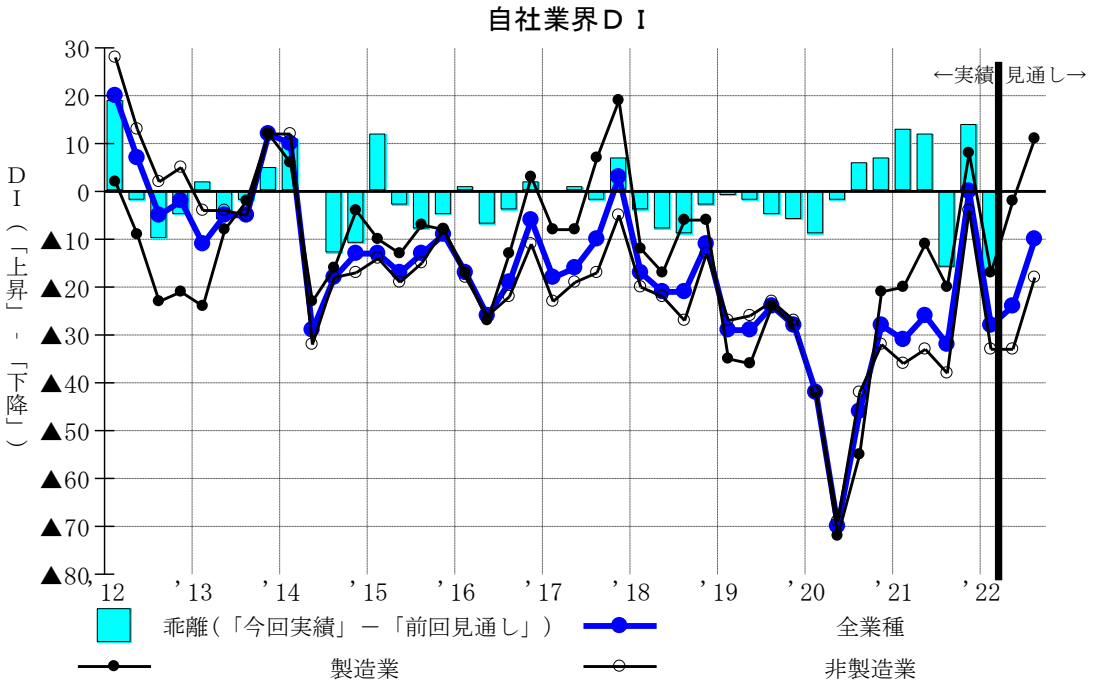
注1．数値は実績ＤＩ、（　　）内数値は前回調査時の見通しＤＩ
　2．ＤＩ＝「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合
　　以下、「増加」－「減少」、「向上」－「悪化」なども同じ

2．自社業界景気の実績と見通し

・　全産業の2022年1～3月期実績は「▲28」となり、2021年10～12月期実績「0」から28ポイント低下した。前回調査時見通し「▲11」との比較では、実績が17ポイント下回った。

　業種別にみると、全ての業種でＤＩが低下した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でＤＩが低下した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2022年4～6月期から2022年7～9月期にかけて上昇する見通しとなっている。



業種別動向　　（「上昇」－「下降」）

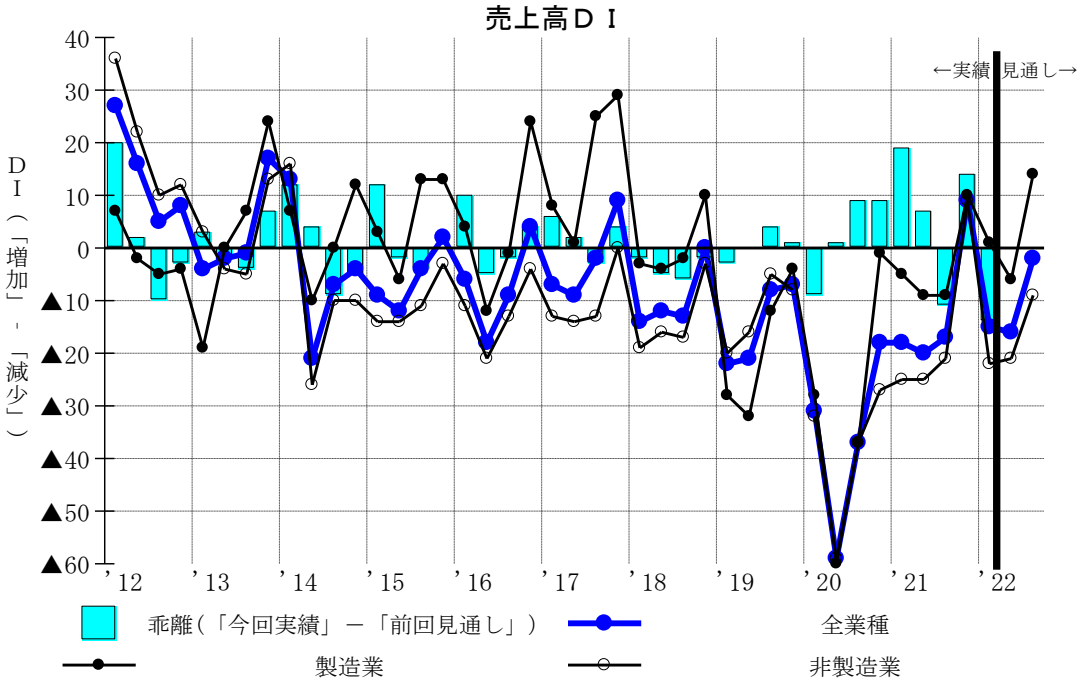
	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2022年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(▲ 44) ▲ 31	(▲ 38) ▲ 26	(▲ 16) ▲ 32	(▲ 14) 0	(▲ 11) ▲ 28	▲ 24	▲ 10
製造業	(▲ 26) ▲ 20	(▲ 13) ▲ 11	(▲ 2) ▲ 20	(1) 8	(8) ▲ 17	▲ 2	11
非製造業	(▲ 52) ▲ 36	(▲ 49) ▲ 33	(▲ 22) ▲ 38	(▲ 19) ▲ 4	(▲ 21) ▲ 33	▲ 33	▲ 18
建設業	(▲ 45) ▲ 36	(▲ 51) ▲ 37	(▲ 34) ▲ 37	(▲ 31) ▲ 19	(▲ 27) ▲ 25	▲ 48	▲ 31
卸売業	(▲ 61) ▲ 29	(▲ 41) ▲ 39	(▲ 36) ▲ 40	(▲ 18) ▲ 2	(▲ 16) ▲ 43	▲ 33	▲ 18
小売業	(▲ 56) ▲ 37	(▲ 53) ▲ 50	(▲ 31) ▲ 39	(▲ 15) ▲ 28	(▲ 35) ▲ 46	▲ 37	▲ 22
サービス業	(▲ 51) ▲ 37	(▲ 49) ▲ 25	(▲ 9) ▲ 37	(▲ 16) 12	(▲ 14) ▲ 30	▲ 25	▲ 11

3．売上高の実績と見通し

・　全産業の2022年1～3月期実績は「▲15」となり、2021年10～12月期実績「9」から24ポイント低下した。前回調査時見通し「▲1」との比較では、実績が14ポイント下回った。

　業種別にみると、全ての業種でＤＩが低下した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でＤＩが低下した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2022年4～6月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



業種別動向　　（「増加」－「減少」）

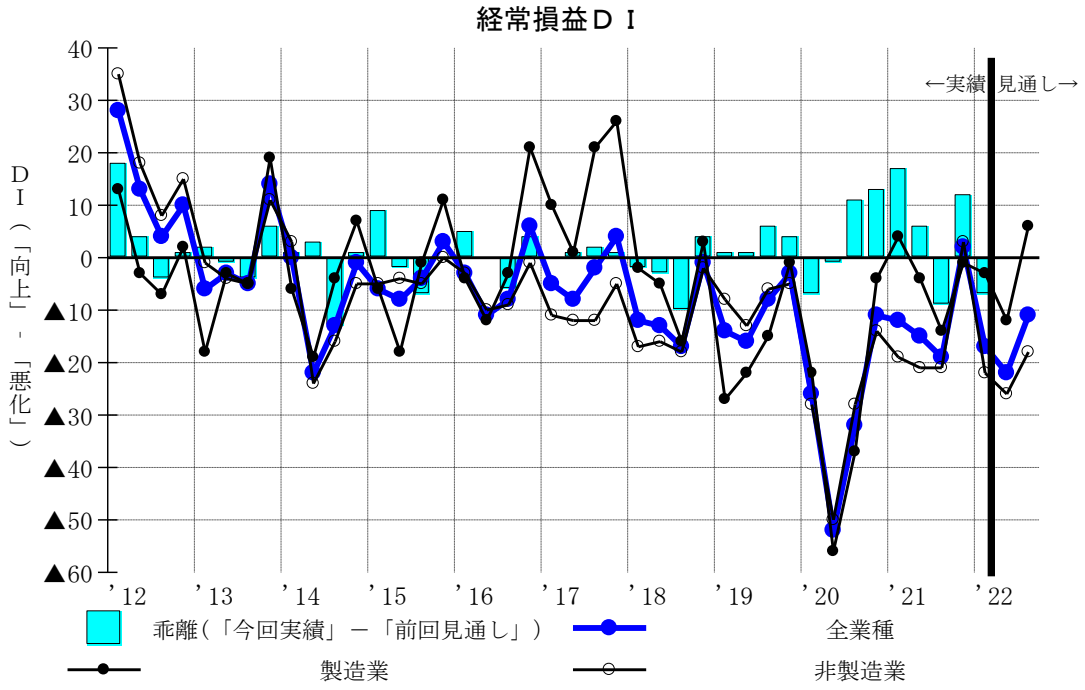
	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2022年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(▲ 37) ▲ 18	(▲ 27) ▲ 20	(▲ 6) ▲ 17	(▲ 5) 9	(▲ 1) ▲ 15	▲ 16	▲ 2
製造業	(▲ 21) ▲ 5	(▲ 2) ▲ 9	(8) ▲ 9	(7) 10	(16) 1	▲ 6	14
非製造業	(▲ 43) ▲ 25	(▲ 39) ▲ 25	(▲ 12) ▲ 21	(▲ 11) 9	(▲ 9) ▲ 22	▲ 21	▲ 9
建設業	(▲ 26) ▲ 19	(▲ 49) ▲ 43	(▲ 15) ▲ 30	(▲ 29) ▲ 10	(▲ 10) ▲ 14	▲ 46	▲ 26
卸売業	(▲ 61) ▲ 17	(▲ 37) ▲ 16	(▲ 26) ▲ 13	(7) 11	(▲ 14) ▲ 23	▲ 20	▲ 21
小売業	(▲ 44) ▲ 24	(▲ 28) ▲ 35	(▲ 10) ▲ 21	(▲ 5) ▲ 2	(▲ 15) ▲ 33	▲ 16	▲ 9
サービス業	(▲ 46) ▲ 30	(▲ 39) ▲ 17	(▲ 7) ▲ 20	(▲ 8) 23	(▲ 4) ▲ 22	▲ 9	3

4．経常損益の実績と見通し

・　全産業の2022年1～3月期実績は「▲17」となり、2021年10～12月期実績「2」から19ポイント低下した。前回調査時見通し「▲10」との比較では、実績が7ポイント下回った。

　業種別にみると、全ての業種でＤＩが低下した。非製造業の内訳をみると、建設業はＤＩが上昇したが、卸売業、小売業、サービス業はＤＩが低下した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2022年4～6月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



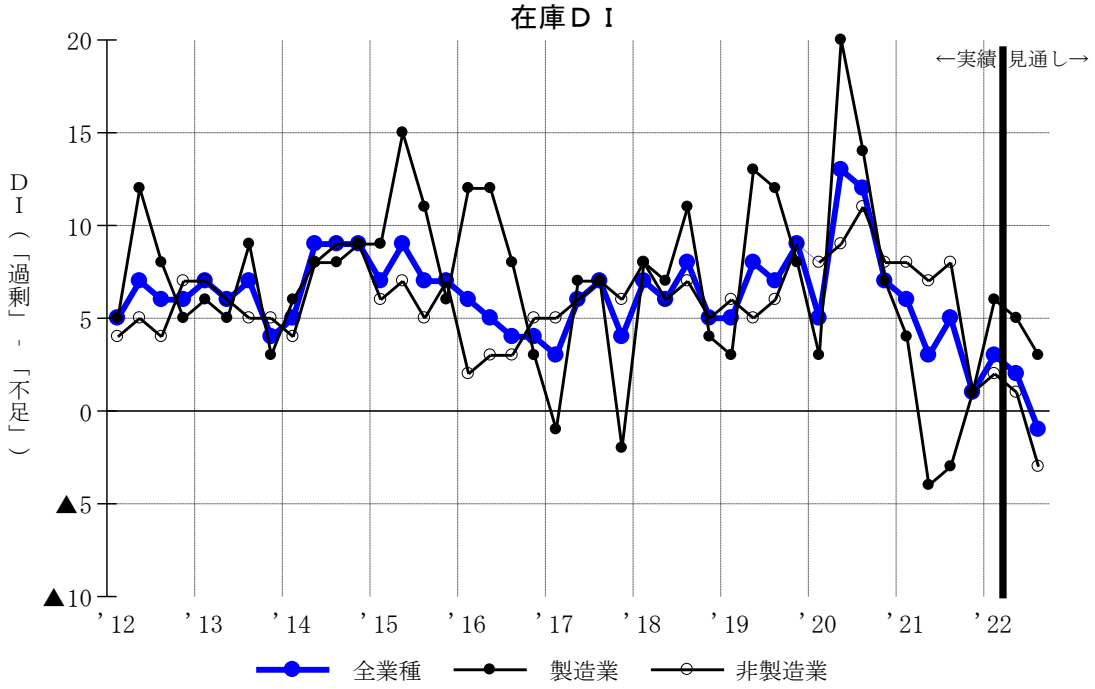
業種別動向　　（「向上」－「悪化」）

	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2022年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(▲ 29) ▲ 12	(▲ 21) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 19	(▲ 10) 2	(▲ 10) ▲ 17	▲ 22	▲ 11
製造業	(▲ 15) 4	(2) ▲ 4	(5) ▲ 14	(▲ 2) ▲ 1	(1) ▲ 3	▲ 12	6
非製造業	(▲ 34) ▲ 19	(▲ 32) ▲ 21	(▲ 17) ▲ 21	(▲ 14) 3	(▲ 15) ▲ 22	▲ 26	▲ 18
建設業	(▲ 24) ▲ 19	(▲ 23) ▲ 17	(▲ 24) ▲ 18	(▲ 27) ▲ 14	(▲ 12) ▲ 12	▲ 43	▲ 27
卸売業	(▲ 31) ▲ 7	(▲ 36) ▲ 21	(▲ 39) ▲ 4	(7) 13	(▲ 8) ▲ 20	▲ 28	▲ 28
小売業	(▲ 39) ▲ 15	(▲ 22) ▲ 34	(▲ 12) ▲ 33	(▲ 13) ▲ 13	(▲ 25) ▲ 42	▲ 29	▲ 27
サービス業	(▲ 39) ▲ 25	(▲ 38) ▲ 16	(▲ 9) ▲ 24	(▲ 15) 13	(▲ 15) ▲ 20	▲ 15	▲ 6

5．在庫の実績と見通し

・　全産業の2022年1～3月期実績は「3」となり、2021年10～12月期実績「1」から「過剰超」幅が2ポイント拡大した。
　業種別にみると、全ての業種で「過剰超」幅が拡大した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2022年4～6月期にかけて「過剰超」幅が縮小するが、その後は「不足超」に転じる見通しとなっている。



業種別動向　　（「過剰」－「不足」）

	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2022年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(7) 6	(4) 3	(3) 5	(▲1) 1	(2) 3	2	▲1
製造業	(4) 4	(▲1) ▲4	(1) ▲3	(▲9) 1	(0) 6	5	3
非製造業	(8) 8	(8) 7	(3) 8	(2) 1	(3) 2	1	▲3

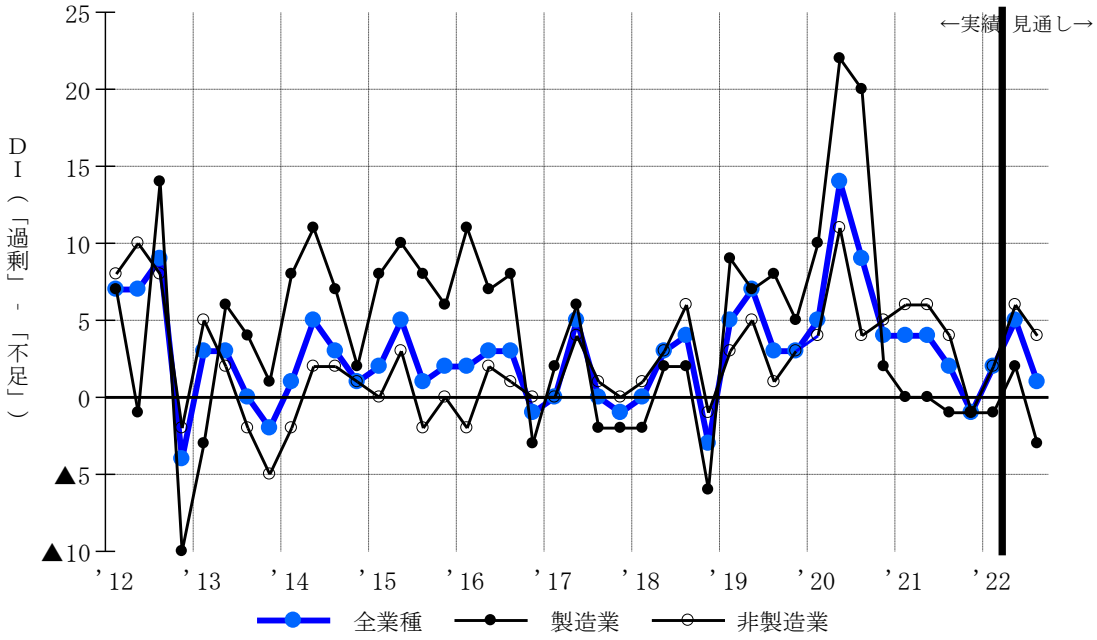
6．現有設備の実績と見通し

・　全産業の2022年1～3月期実績は「2」となり、2021年10～12月期実績「▲1」から3ポイント上昇し「過剰超」に転じた。

　業種別にみると、製造業は「不足超」幅が横ばいとなったが、非製造業は「過剰超」に転じた。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2022年4～6月期にかけて「過剰超」幅が拡大するが、その後は「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。

現有設備ＤＩ



業種別動向　　（「過剰」－「不足」）

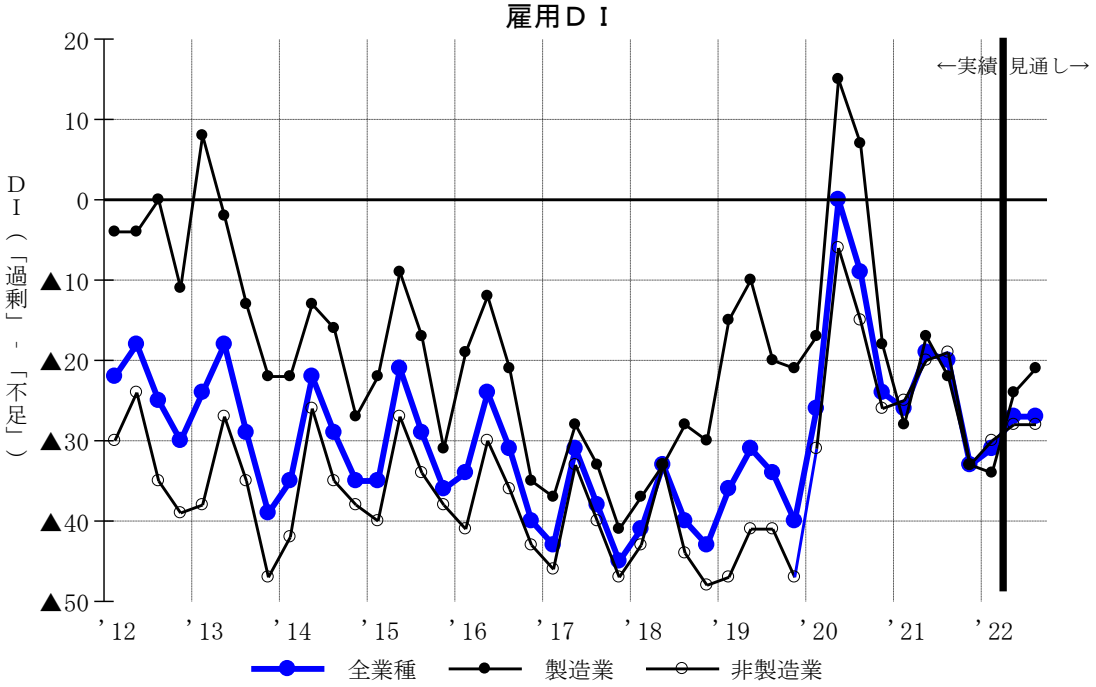
	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2022年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(7) 4	(5) 4	(2) 2	(1) ▲1	(▲1) 2	5	1
製造業	(7) 0	(2) 0	(▲2) ▲1	(▲1) ▲1	(▲1) ▲1	2	▲3
非製造業	(7) 6	(6) 6	(5) 4	(2) ▲1	(▲1) 2	6	4

7．雇用の実績と見通し

・　全産業の2022年1～3月期実績は「▲31」となり、2021年10～12月期実績「▲33」から2ポイント上昇し「不足超」幅が縮小した。

　業種別にみると、製造業は「不足超」幅が拡大したが、非製造業は「不足超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、全ての業種で「不足超」幅が縮小した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2022年4～6月期にかけて「不足超」幅が縮小するが、その後は「不足超」幅が横ばいとなる見通しとなっている。



業種別動向　　（「過剰」－「不足」）

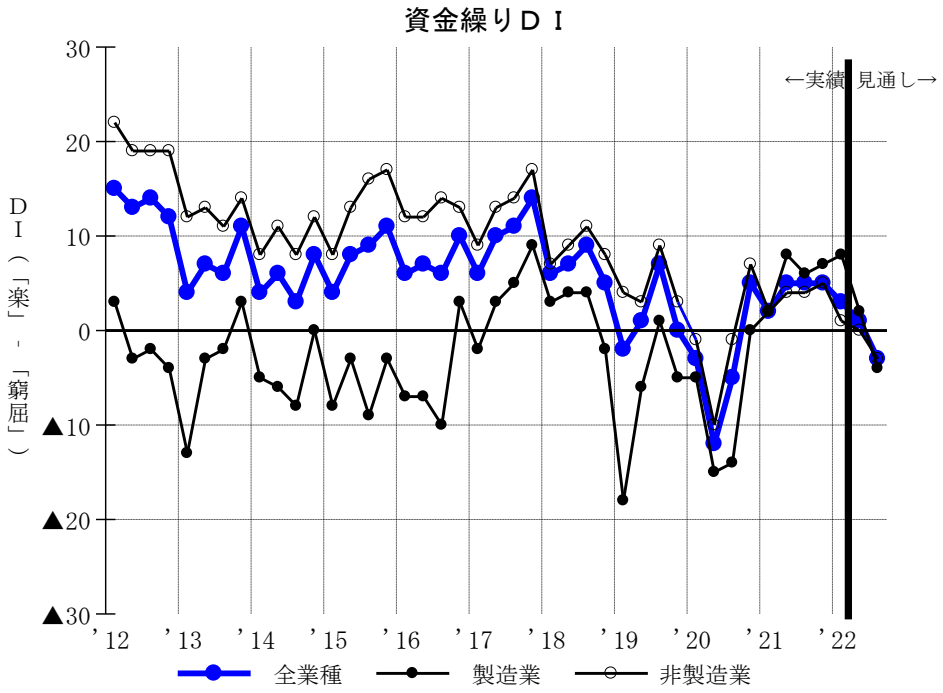
	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2022年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(▲ 21) ▲ 26	(▲ 22) ▲ 19	(▲ 22) ▲ 20	(▲ 26) ▲ 33	(▲ 28) ▲ 31	▲ 27	▲ 27
製造業	(▲ 12) ▲ 28	(▲ 21) ▲ 17	(▲ 17) ▲ 22	(▲ 17) ▲ 33	(▲ 31) ▲ 34	▲ 24	▲ 21
非製造業	(▲ 24) ▲ 25	(▲ 22) ▲ 20	(▲ 25) ▲ 19	(▲ 29) ▲ 33	(▲ 27) ▲ 30	▲ 28	▲ 28
建設業	(▲ 35) ▲ 47	(▲ 39) ▲ 34	(▲ 34) ▲ 35	(▲ 40) ▲ 43	(▲ 34) ▲ 37	▲ 32	▲ 31
卸売業	(▲ 22) ▲ 12	(▲ 15) ▲ 18	(▲ 17) ▲ 7	(▲ 20) ▲ 22	(▲ 22) ▲ 21	▲ 15	▲ 16
小売業	(▲ 29) ▲ 28	(▲ 23) ▲ 23	(▲ 29) ▲ 13	(▲ 21) ▲ 27	(▲ 25) ▲ 24	▲ 32	▲ 29
サービス業	(▲ 20) ▲ 18	(▲ 15) ▲ 14	(▲ 20) ▲ 17	(▲ 29) ▲ 34	(▲ 26) ▲ 33	▲ 29	▲ 31

8．資金繰りの実績と見通し

・　全産業の2022年1～3月期実績は「3」となり、2021年10～12月期実績「5」から「楽超」幅が2ポイント縮小した。前回調査時見通し「2」との比較では、実績が1ポイント上回った。

　業種別にみると、製造業は「楽超」幅が拡大したが、非製造業は「楽超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、卸売業は「楽超」幅が拡大したが、建設業は「楽超」幅が縮小し、小売業、サービス業は「窮屈超」に転じた。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2022年4～6月期にかけて「楽超」幅が縮小するが、その後は「窮屈超」に転じる見通しとなっている。



業種別動向　　（「楽」－「窮屈」）

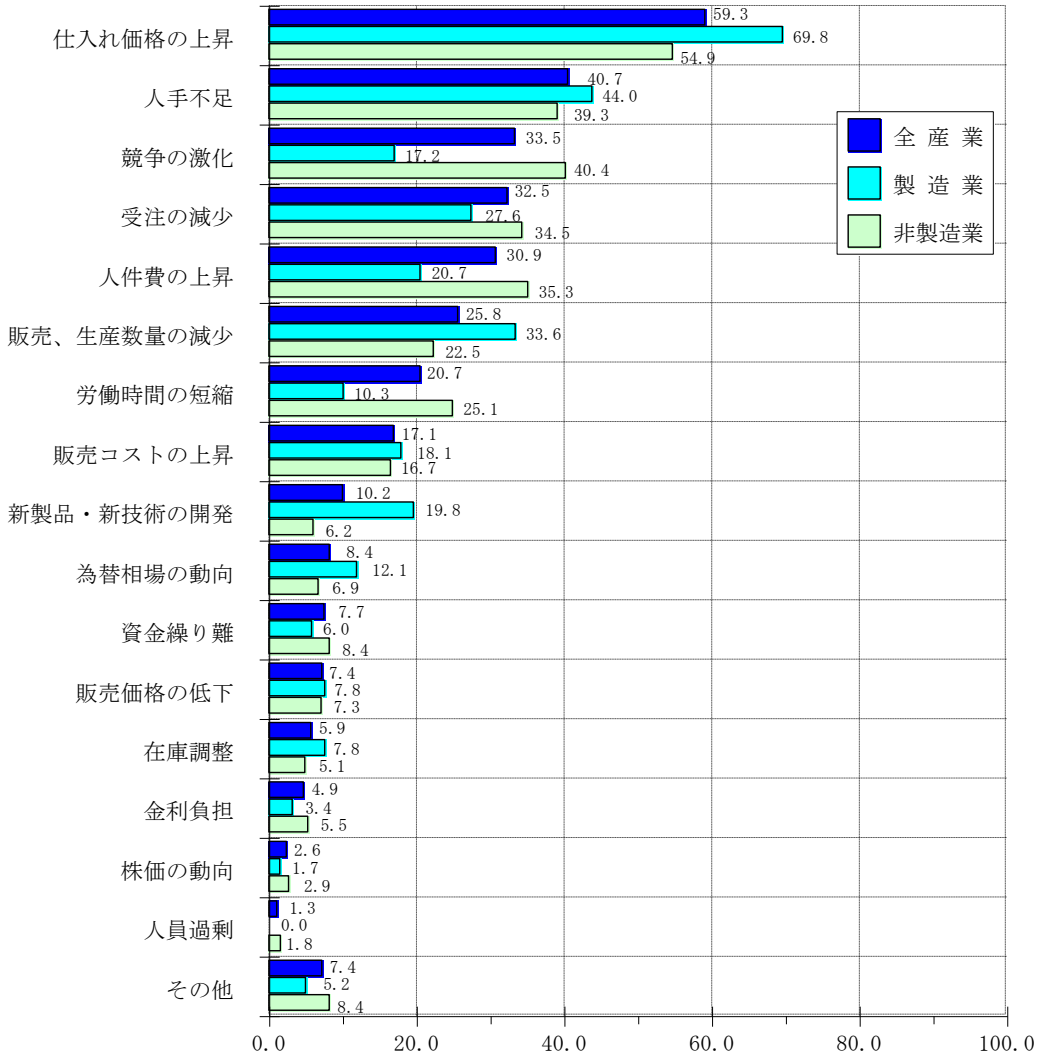
	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2022年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(▲ 1) 2	(3) 5	(2) 5	(0) 5	(2) 3	1	▲ 3
製造業	(▲ 2) 2	(3) 8	(2) 6	(3) 7	(6) 8	2	▲ 4
非製造業	(▲ 1) 2	(2) 4	(3) 4	(▲ 1) 5	(0) 1	0	▲ 3
建設業	(▲ 2) ▲ 5	(8) 14	(5) 12	(4) 5	(3) 4	▲ 1	▲ 10
卸売業	(13) 10	(8) 9	(5) 18	(15) 5	(5) 8	2	0
小売業	(7) 13	(11) 4	(6) 3	(▲ 2) 5	(0) ▲ 2	▲ 2	▲ 5
サービス業	(▲ 9) 0	(▲ 6) ▲ 1	(0) ▲ 4	(▲ 8) 6	(▲ 4) ▲ 2	1	0

9．経営上の課題

・　全産業では、「仕入れ価格の上昇」が59.3％と最も多く、次いで「人手不足」（40.7％）、「競争の激化」（33.5％）等の順となった。

・　業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が69.8％と最も多く、次いで「人手不足」（44.0％）、「販売、生産数量の減少」（33.6％）等の順となった。
　非製造業では、「仕入れ価格の上昇」が54.9％と最も多く、次いで「競争の激化」（40.4％）、「人手不足」（39.3％）等の順となった。

〔　経営上の課題　〕



（注）複数回答のため合計は100％を超える　　（単位：％）

10. 新型コロナウイルス感染症の業績等への影響に関する調査

新型コロナウイルス感染症発生前（平年度）と比較した 2022 年 1～3 月期の生産水準・売上高は、全産業では「⑤80%以上～100%未満」が 49.1%と最も多く、次いで「⑥100%以上～120%未満」(19.2%)、「④60%以上～80%未満」（16.9%）などの順となっている。

「80%未満」（①～④計）は全産業で 27.4%となっており、業種別では製造業が 24.1%、非製造業が 28.8%となっている。非製造業の内訳では建設業が 33.8%と最も多く、次いでサービス業（31.0%）、小売業（26.6%）、卸売業(15.5%)の順となっている。

「80%未満」について、全産業とサービス業の差（推移）をみると、2021 年 4～6 月期には 7.7 ポイントあったが、以降、7～9 月期（7.0 ポイント）、10～12 月期（4.3 ポイント）、2022 年 1～3 月期（3.6 ポイント）と縮小を続けており、コロナ禍による影響についての業種間のバラツキが徐々に収斂に向かっていることがうかがわれた。

○ コロナ禍以前（平年度）生産水準・売上高の比較 （%）

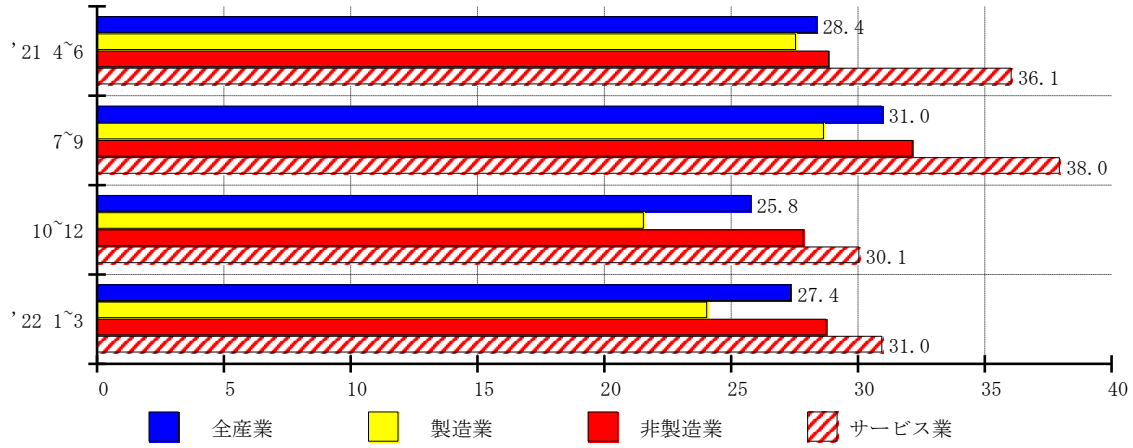
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 0%以上～ 20%未満	3.6	4.3	3.3	6.2	2.6	4.4	1.6
② 20%以上～ 40%未満	1.8	1.7	1.8	1.5	—	2.2	2.4
③ 40%以上～ 60%未満	5.1	2.6	6.2	1.5	10.3	2.2	8.7
④ 60%以上～ 80%未満	16.9	15.5	17.5	24.6	2.6	17.8	18.3
⑤ 80%以上～100%未満	49.1	49.1	49.1	46.2	56.4	62.2	43.7
⑥100%以上～120%未満	19.2	19.0	19.3	16.9	23.1	11.1	22.2
⑦120%以上	2.8	6.9	1.1	1.5	2.6	—	0.8
無 回 答	1.5	0.9	1.8	1.5	2.6	—	2.4
80%未満（①～④計）⑧	27.4	24.1	28.8	33.8	15.5	26.6	31.0
100%以上（⑥＋⑦）⑨	22.0	25.9	20.4	18.4	25.7	11.1	23.0

注. 2019年以前（平年度）の1～3月期と比較した2022年1～3月期の水準

＜参考＞2021年10～12月期の同種調査結果および比較

⑩ 80%未満	25.8	21.6	27.9	23.7	29.7	25.0	30.1
⑪ 100%以上	23.9	30.9	20.7	22.0	18.9	12.5	23.3
⑫10～12月期比（⑧－⑩）	1.6	2.5	0.9	10.1	▲14.2	1.6	0.9
⑬ 〃 （⑨－⑪）	▲1.9	▲5.0	▲0.3	▲3.6	6.8	▲1.4	▲0.3
⑭ 回復度 （⑬－⑫）	▲3.5	▲7.5	▲1.2	▲13.7	21.0	▲3.0	▲1.2

＜参考＞生産水準・売上高が「コロナ禍前（平年度）の80%未満」の企業の割合（推移）



11. ウクライナ情勢が自社の経営・業況に与える影響に関する調査

ロシアによるウクライナ侵略が自社の経営・業況に与える影響の程度について、全産業では「①大きなマイナスの影響」が 12.8%、「②相応程度のマイナスの影響」が 35.8%となっており、48.6%が「相応程度以上のマイナスの影響」を受けている。

「相応程度以上のマイナスの影響」を受けている割合を業種別にみると、製造業が 54.3%、非製造業が 46.2%となっており、非製造業の内訳では、サービス業が 51.6%と最も多く、次いで卸売業（46.2%）、建設業（41.5%）、小売業（37.8%）の順となっている。

また、程度を問わず「マイナスの影響」を受けている割合では、製造業が 80.2%、非製造業が 79.3%となっており、非製造業の内訳では、卸売業が 84.7%と最も多く、次いで建設業（80.0%）、サービス業（78.6%）、小売業（75.6%）と順序が入れ替わっている。

「マイナスの影響あり」と回答（①～③）した企業（311 社）を対象に最大の影響要因を尋ねると、全産業では「④エネルギー資源価格の動向」が 64.0%と過半を占め、次いで「⑦商品・部品等の供給制約」（14.8%）、「①紛争地との貿易の停止・制約」（8.0%）などとなっている。業種別、非製造業の内訳みると、いずれも「④エネルギー資源価格の動向」が最も多くなっているが、次いで多いのは製造業では「①紛争地との貿易の停止・制約」（9.7%）、非製造業では「⑦商品・部品等の供給制約」（17.9%）と分かれている。

○ ウクライナ情勢が経営・業況に与える影響（見通し）　（%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①大きなマイナスの影響	12.8	12.1	13.1	4.6	7.7	17.8	17.5
②相応程度のマイナスの影響	35.8	42.2	33.1	36.9	38.5	20.0	34.1
③マイナスの影響はあるが比較的軽微	30.9	25.9	33.1	38.5	38.5	37.8	27.0
④影響はほとんどない	19.2	18.1	19.6	20.0	15.4	22.2	19.8
⑤（程度を問わず）プラスの影響	—	—	—	—	—	—	—
無 回 答	1.3	1.7	1.1	—	—	2.2	1.6
相応程度以上のマイナスの影響（①＋②）	48.6	54.3	46.2	41.5	46.2	37.8	51.6
マイナスの影響あり（①～③）	79.5	80.2	79.3	80.0	84.7	75.6	78.6

○ 最大のマイナス影響要因（①～③回答者を対象:n=311）　（%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①紛争地（注）との貿易の停止・制約	8.0	9.7	7.3	3.8	12.1	5.9	8.1
②紛争地との渡航の停止・制約	1.0	2.2	0.5	—	3.0	—	—
③紛争地との金融取引の停止・制約	—	—	—	—	—	—	—
④エネルギー資源価格の動向	64.0	69.9	61.5	55.8	54.5	41.2	73.7
⑤国際商品価格（エネルギー資源以外）の動向	5.5	7.5	4.6	3.8	12.1	8.8	1.0
⑥金融資本市場（株価・為替・金利）の動向	1.6	2.2	1.4	—	3.0	2.9	1.0
⑦商品・部品等の供給制約（サプライチェーン寸断）	14.8	7.5	17.9	28.8	15.2	32.4	8.1
⑧企業家心理・消費マインドの動向	3.5	1.1	4.6	3.8	—	5.9	6.1
⑨その他	1.0	—	1.4	—	—	2.9	2.0
無 回 答	0.6	—	0.9	3.8	—	—	—

注. 紛争地とはウクライナ・ロシア・ベラルーシなど軍事侵攻に関与または経済制裁の対象となっている国・地域

網掛け部分は2番目に多い回答

12. 自社にとって適正な為替相場の水準に関する調査

自社にとって適正な為替相場の水準（ドル／円）について、全産業では「⑤1 ドル＝106～110 円」が 33.2%と最も多く、次いで「⑥1 ドル＝111～115 円」（18.9%）、「④1 ドル＝101～105 円」（15.9%）、「⑦1 ドル＝116～120 円」（11.0%）などとなっている。

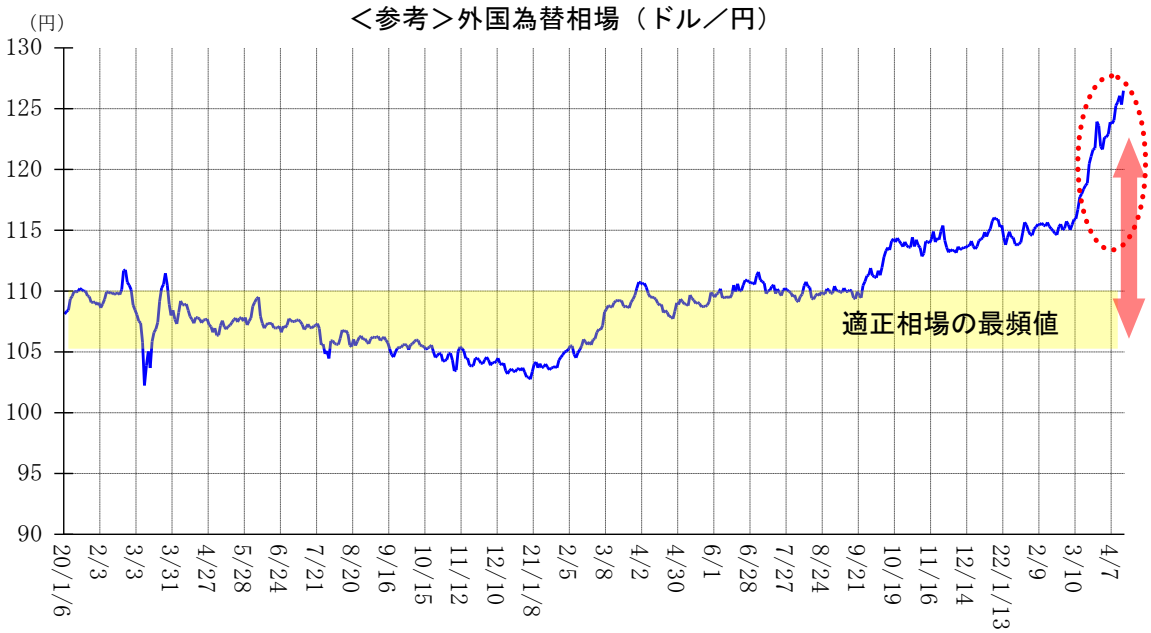
業種別にみても、「⑤1 ドル＝106～110 円」が製造業（36.2%）、非製造業（32.0%）ともに最も多く、非製造業の内訳でも、小売業（「⑥1 ドル＝111～115 円」：26.7%）を除くすべての業種で最も多くなっている。

なお、各レンジの中央値で算出した加重平均レート（全産業：108.5 円）と当該調査期間（2022 年 3 月 15 日～4 月 15 日）の東京外国為替市場の円相場（終値）の単純平均値（122.5 円）を比べると 14 円の円安水準に振れるなど、足元の為替相場が適正相場と大きく乖離していることがうかがわれる。

○ 適正と考える為替相場水準　（%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①1ドル＝90円以下	0.5	1.7	—	—	—	—	—
②1ドル＝91～95円	0.3	—	0.4	—	—	—	0.8
③1ドル＝96～100円	7.9	8.6	7.6	3.1	10.3	8.9	8.7
④1ドル＝101～105円	15.9	19.0	14.5	10.8	15.4	11.1	17.5
⑤1ドル＝106～110円	33.2	36.2	32.0	35.4	41.0	22.2	31.0
⑥1ドル＝111～115円	18.9	25.0	16.4	13.8	7.7	26.7	16.7
⑦1ドル＝116～120円	11.0	6.0	13.1	16.9	15.4	15.6	9.5
⑧1ドル＝121～125円	2.0	—	2.9	1.5	—	2.2	4.8
⑨1ドル＝126～130円	1.3	0.9	1.5	3.1	—	2.2	0.8
⑩1ドル＝131円以上	0.5	—	0.7	1.5	—	—	0.8
無 回 答	8.4	2.6	10.9	13.8	10.3	11.1	9.5
※各レンジ(注)の中央値で算出した加重平均レート	108.5	107.7	109.0	110.2	107.8	110.0	108.5

注.「1ドル＝90円以下」「1ドル＝131円以上」を除く



注. 2020年1月6日～2022年4月15日（各日17時、銀行間直物、日銀公表）　資料：日本経済新聞

13. 夏季賞与の支給予定（2022 年度）に関する調査

2022 年度の夏季賞与の支給予定（前年比）について、全産業では「①増額して支給予定」が 14.8%、「②同水準で支給予定」が 61.9%、「③減額して支給・不支給予定」が 21.2%となった。

「①増額して支給予定」を業種別にみると、製造業では 21.6%、非製造業では 12.0%となっており、非製造業の内訳では卸売業が 12.8%と最も多く、次いで建設業（12.3%）、サービス業（11.9%）、小売業（11.1%）の順となっている。

一方、「③減額して支給・不支給予定」を業種別にみると、製造業では 20.7%、非製造業では 21.5%となっており、非製造業の内訳では小売業が 28.9%と最も多く、次いで卸売業（25.6%）、サービス業（21.4%）、建設業（13.8%）の順となっている。

○ （2022年）夏季賞与の支給予定（前年比） （%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 増額して支給予定	14.8	21.6	12.0	12.3	12.8	11.1	11.9
② 同水準で支給予定	61.9	56.0	64.4	72.3	61.5	55.6	64.3
③ 減額して支給・不支給予定	21.2	20.7	21.5	13.8	25.6	28.9	21.4
無 回 答	2.0	1.7	2.2	1.5	—	4.4	2.4

＜参考＞（2021年）夏季賞与の支給状況（前年比） （%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①増額して支給	17.5	22.5	15.2	15.3	30.4	13.6	10.4
②同水準で支給	52.4	44.2	56.2	69.5	47.8	50.0	55.2
③減額して支給・不支給	27.7	31.8	25.8	11.9	19.6	34.1	31.3

＜参考＞（2019年）夏季賞与の支給状況（前年比） （%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①増額して支給	17.5	19.7	16.5	18.8	8.3	16.3	17.7
②同水準で支給	52.8	40.9	58.2	62.5	63.9	53.5	56.2
③減額して支給・不支給	29.8	39.4	25.3	18.8	27.8	30.2	26.2

主要経済指標

	人口 宮城県（千人）	世帯数 宮城県（千世帯）	77 B I（2015年＝100）	景気動向指数(CI)(2015年＝100) 先行系列 宮城県	一致系列 全国	一致系列 宮城県	鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値） 宮城県	東北	全国	前期(月)比（%） 宮城県	東北	全国	前年比（%） 宮城県	東北	全国
2020年	2,260	1,002	99.5										− 6.6	− 6.5	− 10.4
2021年	2,248	1,011	100.4										8.8	10.1	5.6
2019年度	2,260	993	101.0										− 4.1	− 3.1	− 3.8
2020年度	2,252	1,004	99.4										− 7.6	− 6.5	− 9.6
2021年度	2,240	1,013	100.6												5.8
'21年1～3月	2,252	1,004	99.8				97.5	99.3	96.3	0.3	5.2	2.6	− 4.7	0.2	− 1.2
4～6月	2,253	1,010	100.6				106.3	101.0	96.5	9.0	1.7	0.2	9.4	14.3	19.8
7～9月	2,251	1,011	100.7				110.6	105.2	94.7	4.0	4.2	− 1.9	21.0	18.8	5.4
10～12月	2,248	1,011	100.7				106.1	102.9	94.9	− 4.1	− 2.2	0.2	11.2	9.0	0.9
'22年1～3月	2,240	1,013	100.4						95.7			0.8			− 0.6
2021年3月	2,252	1,004	100.3	102.4	94.0	79.3	95.0	96.7	97.3	− 0.9	− 2.3	1.7	− 1.5	1.6	3.6
4月	2,254	1,009	100.6	106.2	96.1	86.9	103.2	100.7	98.4	8.6	4.1	1.1	3.2	6.2	15.6
5月	2,254	1,010	100.4	103.1	93.5	86.8	98.8	94.1	92.3	− 4.3	− 6.6	− 6.2	2.1	10.4	21.0
6月	2,253	1,010	100.8	110.8	95.5	88.3	116.9	108.1	98.9	18.3	14.9	7.2	23.4	26.7	22.9
7月	2,252	1,010	100.5	112.0	95.0	89.4	111.1	104.7	98.1	− 5.0	− 3.1	− 0.8	16.8	18.1	11.1
8月	2,252	1,010	100.9	111.0	92.3	90.1	112.4	107.5	96.2	1.2	2.7	− 1.9	31.9	25.7	8.4
9月	2,251	1,011	100.8	105.4	89.9	87.9	108.2	103.5	89.9	− 3.7	− 3.7	− 6.5	16.2	13.6	− 2.5
10月	2,250	1,011	100.1	108.9	91.7	88.9	102.8	99.9	91.8	− 5.0	− 3.5	2.1	5.8	5.6	− 4.3
11月	2,249	1,011	101.1	113.1	95.4	88.3	108.9	103.9	96.4	5.9	4.0	5.0	15.0	10.9	4.8
12月	2,248	1,011	100.8	117.0	95.7	89.8	106.7	104.9	96.6	− 2.0	1.0	0.2	12.5	10.4	2.2
2022年1月	2,246	1,011	100.6	113.5	95.6	91.7	104.4	100.6	94.3	− 2.2	− 4.1	− 2.4	3.7	− 0.1	− 0.8
2月	2,245	1,011	100.5		95.5		102.2	97.9	96.2	− 2.1	− 2.7	2.0	3.1	− 1.0	0.5
3月	2,240	1,013	100.2						96.5			0.3			− 1.7
資料出所	宮城県		当社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注）①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。　②77BIは季節調整値。

	新設住宅着工戸数（戸） 宮城県	東北	全国	前年比（%） 総戸数 宮城県	総戸数 東北	総戸数 全国	持家 宮城県	持家 東北	持家 全国	貸家 宮城県	貸家 東北	貸家 全国	分譲 宮城県	分譲 東北	分譲 全国
2020年	14,451	44,789	815,340	− 17.9	− 15.9	− 9.9	− 12.0	− 6.5	− 9.6	− 25.8	− 27.9	− 10.4	− 10.7	− 15.9	− 10.2
2021年	16,271	47,480	856,484	12.6	6.0	5.0	9.9	5.4	9.4	19.1	6.9	4.8	6.6	7.3	1.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	− 16.6	− 11.0	− 7.3	− 12.5	− 8.0	− 1.5	− 25.0	− 20.5	− 14.2	− 5.6	3.1	− 2.8
2020年度	14,661	44,359	812,164	− 10.8	− 13.8	− 8.1	− 7.6	− 7.0	− 7.1	− 16.6	− 23.8	− 9.4	− 4.8	− 12.6	− 7.9
2021年度	16,835	48,432	865,909	14.8	9.2	6.6	6.6	4.2	6.9	24.1	15.6	9.2	11.3	12.3	3.9
'21年1～3月	3,206	9,332	190,999	7.0	− 4.4	− 1.6	4.9	− 5.6	3.4	7.6	− 11.8	− 5.1	8.3	9.3	− 1.9
4～6月	3,876	12,256	221,011	− 6.4	1.3	8.1	12.9	9.5	11.7	10.1	8.3	10.0	− 37.8	− 21.4	2.1
7～9月	4,492	13,271	224,663	22.9	13.7	7.2	13.9	11.9	14.7	15.3	5.8	7.2	53.7	38.8	− 0.3
10～12月	4,697	12,621	219,811	28.4	12.2	6.1	7.4	3.3	7.2	41.0	22.5	6.4	38.2	18.1	6.4
'22年1～3月	3,770	10,284	200,424	17.6	10.2	4.9	− 9.9	− 12.0	− 6.9	33.4	30.5	13.5	28.0	28.7	7.6
2021年3月	1,277	3,409	71,787	15.8	− 6.9	1.5	− 8.8	− 10.3	0.1	11.1	− 15.2	2.6	44.4	9.6	2.8
4月	1,428	4,171	74,521	4.8	− 0.5	7.1	7.3	− 2.6	8.8	19.3	12.5	13.6	− 12.7	− 11.9	− 0.3
5月	1,170	3,708	70,178	− 8.9	8.3	9.9	24.5	21.2	16.2	− 19.6	− 6.3	4.3	− 24.0	0.9	8.4
6月	1,278	4,377	76,312	− 14.6	− 2.4	7.3	8.0	11.6	10.6	39.2	16.8	11.8	− 61.6	− 41.1	− 1.5
7月	1,435	4,410	77,182	19.2	12.5	9.9	8.2	14.4	14.8	− 3.0	− 4.5	5.5	81.2	40.2	11.0
8月	1,462	4,377	74,303	29.0	16.5	7.5	13.4	9.8	14.5	39.3	17.3	3.8	34.6	40.8	5.3
9月	1,595	4,484	73,178	21.0	12.3	4.3	20.3	11.5	14.9	11.3	4.4	12.8	43.9	35.3	− 14.9
10月	1,466	4,444	78,004	34.2	16.7	10.4	11.6	6.9	16.6	19.5	25.8	14.5	115.2	32.2	0.6
11月	1,650	4,246	73,414	13.6	5.1	3.7	− 1.2	3.0	5.5	23.7	11.0	1.4	15.0	2.3	6.5
12月	1,581	3,931	68,393	42.2	15.4	4.2	14.0	− 0.5	− 0.4	93.9	33.9	3.3	9.9	22.1	13.1
2022年1月	1,370	3,488	59,690	34.1	22.0	2.1	− 15.3	− 8.1	− 5.6	80.9	56.1	16.6	40.3	38.1	− 4.9
2月	891	2,841	64,614	− 1.8	− 7.3	6.3	− 9.1	− 14.9	− 5.6	− 13.1	− 4.9	4.6	29.8	10.6	23.3
3月	1,509	3,955	76,120	18.2	16.0	6.0	− 4.2	− 12.5	− 9.4	32.7	42.4	18.6	21.9	35.9	6.0
資料出所	国土交通省														

注）新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公共工事請負金額（億円）						建築物着工床面積（千㎡）				建築物着工工事費予定額（億円）			
	宮城県	東北	全国	前年比（%）			宮城県	全国	前年比（%）		宮城県	全国	前年比（%）	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	− 8.7	− 9.1	1,904	86,624	8.4	− 9.3
2021年	3,869	17,186	142,867	− 25.0	− 25.7	− 7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	− 5.6	11.4
2019年度	5,090	20,524	150,254	− 9.3	− 3.1	6.8	789	43,019	− 19.3	− 6.6	1,817	94,844	− 2.2	− 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	− 1.5	13.1	2.3	788	39,980	− 0.1	− 7.1	1,799	87,273	− 1.0	− 8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	− 32.9	− 35.6	− 8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
'21年1～3月	1,208	4,358	27,969	− 10.9	1.9	− 1.1	161	9,839	3.0	3.6	290	22,115	− 26.6	3.0
4～6月	1,160	6,081	51,582	− 19.7	− 13.3	− 2.2	264	11,682	− 17.3	9.9	485	26,077	− 43.1	9.5
7～9月	757	4,075	38,156	− 41.9	− 40.5	− 12.0	199	9,576	23.3	− 2.6	456	20,713	29.1	2.9
10～12月	746	2,671	25,160	− 29.5	− 46.6	− 15.0	277	12,777	88.5	32.0	566	28,584	86.9	34.7
'22年1～3月	699	2,130	25,605	− 42.1	− 51.1	− 8.5	166	9,703	3.0	− 1.4	322	20,505	11.1	− 7.3
2021年3月	642	2,280	15,156	4.7	6.7	1.9	101	3,768	58.4	8.7	176	7,229	19.7	− 14.6
4月	410	2,395	20,940	− 39.4	− 22.5	− 9.2	129	3,683	46.8	4.8	211	7,545	1.4	− 1.0
5月	415	1,734	14,133	29.1	− 4.9	6.3	54	3,986	− 70.5	5.1	105	10,284	− 80.4	20.5
6月	335	1,951	16,508	− 25.1	− 7.0	0.7	81	4,013	66.8	20.8	170	8,249	52.9	7.8
7月	313	1,505	13,898	− 30.0	− 26.4	− 9.9	90	3,498	128.5	6.7	152	7,302	90.1	11.3
8月	227	1,232	11,575	− 40.6	− 43.7	− 11.0	32	2,772	− 60.1	− 15.0	60	6,795	− 65.1	9.0
9月	217	1,339	12,682	− 54.2	− 48.7	− 15.1	77	3,306	84.0	0.4	244	6,617	142.5	− 9.9
10月	244	1,055	10,767	− 49.9	− 56.1	− 19.8	31	4,900	− 26.5	48.8	47	12,340	− 54.8	78.7
11月	262	939	7,534	− 25.3	− 47.2	− 14.5	107	3,412	46.2	10.4	170	6,602	24.1	2.6
12月	239	678	6,859	9.4	− 17.4	− 6.6	139	4,466	341.2	35.6	349	9,642	457.2	22.4
2022年1月	137	361	5,209	− 35.7	− 65.7	− 17.7	63	2,937	107.2	− 1.7	97	6,381	76.3	− 9.8
2月	160	446	5,897	− 54.6	− 56.6	− 9.1	83	3,459	175.5	12.3	180	7,293	209.0	− 6.6
3月	402	1,324	14,499	− 37.5	− 42.0	− 4.3	20	3,306	− 79.8	− 12.3	45	6,830	− 74.8	− 5.5
資料出所	東日本建設業保証㈱宮城支店　北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注）①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。
②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県（億円）	全国（億円）	前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2020年		99.6	4,028	195,050	− 2.0	− 5.4	− 4.0	− 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8
2021年		106.0	3,980	199,071	− 1.4	0.9	0.6	1.3	− 0.3	− 2.3	3.4	0.3	− 0.4	− 3.0
2019年度		102.6	4,053	193,457	− 1.5	− 1.6	− 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	− 0.6	0.7
2020年度		101.3	3,997	196,297	− 2.6	− 5.1	− 4.4	− 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7
2021年度		106.0	3,973	199,972	− 0.6	1.9	1.1	2.4	− 1.0	− 4.7	5.1	2.2	− 2.9	− 4.3
'21年1～3月	92.5	105.3	969	47,949	− 4.0	− 2.1	− 2.0	− 2.8	5.0	11.1	0.1	− 2.8	7.3	3.3
4～6月	91.3	107.5	969	47,356	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	− 3.8	3.1	− 0.2	− 3.3	− 4.5
7～9月	90.7	105.2	974	48,779	− 2.6	− 1.4	1.0	2.0	− 3.7	− 8.5	5.2	1.9	− 2.5	− 6.8
10～12月	94.8	105.9	1,068	54,988	− 1.5	1.6	0.2	0.9	− 4.7	− 6.2	5.2	2.2	− 1.4	− 2.9
'22年1～3月		105.4	962	48,849	− 0.7	1.9	0.3	1.8	2.1	0.1	6.8	4.9	− 4.3	− 2.9
2021年3月	94.1	109.9	328	16,700	− 2.4	2.8	1.5	2.5	10.8	13.9	− 1.7	− 2.4	5.8	0.3
4月	92.6	106.9	318	15,525	8.6	15.7	5.5	8.2	26.0	14.8	1.3	− 3.0	4.7	1.6
5月	89.5	111.8	324	15,410	3.4	6.0	4.2	5.3	8.3	0.9	4.8	1.8	− 3.3	− 4.8
6月	91.8	103.9	327	16,421	− 3.4	− 2.2	0.1	1.7	− 17.7	− 19.7	3.3	0.8	− 10.7	− 10.1
7月	91.5	99.4	341	17,137	0.4	1.3	4.9	6.1	5.3	− 2.9	5.3	2.1	1.5	− 2.4
8月	89.8	109.7	326	16,078	− 4.9	− 4.8	− 2.2	− 1.2	− 12.5	− 18.3	4.7	0.4	− 9.9	− 14.0
9月	90.7	106.7	307	15,564	− 3.2	− 0.7	0.3	1.1	− 3.8	− 3.3	5.5	3.2	2.1	− 3.2
10月	93.7	104.2	327	16,518	− 0.8	1.3	− 0.4	− 0.2	4.9	1.9	5.6	4.6	0.5	− 0.003
11月	95.4	109.9	333	17,078	− 2.0	1.8	− 0.4	− 1.0	− 10.1	− 10.6	4.3	1.1	− 3.0	− 4.0
12月	95.2	103.7	409	21,392	− 1.5	1.7	1.1	3.8	− 7.3	− 8.3	5.6	1.2	− 1.8	− 4.3
2022年1月	91.7	107.4	340	16,767	− 0.6	3.0	1.1	2.9	3.6	− 1.7	6.3	5.7	− 3.5	− 2.6
2月	90.7	105.2	293	15,036	− 2.1	0.5	− 1.4	0.6	− 7.1	− 0.8	9.3	4.5	− 10.1	− 4.1
3月		103.6	330	17,047	0.6	2.1	1.0	1.7	7.7	2.6	5.0	4.5	− 0.4	− 2.2
資料出所	日本銀行	当社	経済産業省											

注）①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。
②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数（千人泊）				外国人延べ宿泊者数（千人泊）			
	宮城県（台）	東北（台）	全国（千台）	前年比（%）			宮城県	全国	前年比（%）		宮城県	全国	前年比（%）	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2020年	72,836	281,233	3,804	− 11.5	− 12.1	− 11.5	6,571	331,654	− 39.9	− 44.3	131	20,345	− 76.7	− 82.4
2021年	67,239	262,570	3,670	− 7.7	− 6.6	− 3.5	6,432	314,969	− 2.1	− 5.0	59	4,212	− 55.1	− 79.3
2019年度	80,083	308,970	4,167	− 3.1	− 4.5	− 4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	− 9.2	− 8.5	− 7.6	5,822	280,240	− 45.0	− 51.0	38	3,579	− 93.3	− 96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	− 12.8	− 12.6	− 10.1								
'21年1～3月	22,635	86,720	1,195	− 0.6	1.6	4.2	1,271	62,216	− 37.1	− 45.2	13	929	− 88.2	− 94.8
4～6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0	1,258	62,515	57.2	76.0	14	712	178.0	15.2
7～9月	14,852	58,589	829	− 18.5	− 19.9	− 16.4	1,699	83,310	2.1	3.4	22	1,612	211.1	127.2
10～12月	14,745	56,881	801	− 20.0	− 19.1	− 19.1	2,204	106,927	5.6	4.9	11	959	− 18.4	− 27.5
'22年1～3月	18,760	71,042	987	− 17.1	− 18.1	− 17.4								
2021年3月	9,888	39,906	510	1.8	4.2	5.3	512	27,293	− 5.0	5.6	4	264	− 51.0	− 79.5
4月	5,253	21,080	288	19.1	22.1	31.6	384	22,444	58.4	107.7	3	225	71.5	− 9.3
5月	4,559	18,782	261	31.9	41.4	50.0	409	20,474	98.4	129.4	6	242	310.9	42.5
6月	5,195	20,518	296	− 6.2	− 6.3	4.5	466	19,597	32.3	24.2	4	245	181.5	22.2
7月	5,487	21,785	309	− 9.7	− 11.4	− 6.5	626	29,907	27.2	27.9	12	750	484.9	222.7
8月	4,647	18,443	263	− 6.4	− 6.6	− 2.5	620	30,976	4.4	8.3	7	587	216.2	133.8
9月	4,718	18,361	257	− 34.3	− 36.2	− 34.3	453	22,427	− 21.6	− 21.4	2	274	− 18.2	21.4
10月	4,447	16,920	230	− 31.4	− 32.9	− 32.3	705	31,567	− 3.5	− 9.2	3	299	10.7	− 1.1
11月	5,256	21,097	291	− 15.6	− 13.1	− 13.5	738	36,358	− 1.1	− 2.1	4	341	− 30.8	− 27.7
12月	5,042	18,864	280	− 12.1	− 9.6	− 11.0	761	39,002	24.7	29.8	4	320	− 18.4	− 41.8
2022年1月	4,922	18,191	272	− 20.0	− 17.4	− 16.0	625	28,436	70.3	64.5	1	220	− 79.5	− 52.0
2月	5,413	20,039	289	− 18.0	− 19.2	− 19.9	472	23,277	20.6	32.0	1	205	− 37.9	− 0.7
3月	8,425	32,812	426	− 14.8	− 17.8	− 16.4								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注）①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数（2020年＝100）			
	失業者数（万人）	失業率（%）	宮城県（倍）	東北（倍）	全国（倍）	宮城県（倍）	東北（倍）	全国（倍）	2015年＝100	前年比（%）	仙台市	全国	前年比（%）	
													仙台市	全国
2020年	192	2.8	1.94	1.78	1.95	1.26	1.17	1.18	100.3	− 1.2	100.0	100.0	− 0.1	− 0.2
2021年	195	2.8	2.10	1.99	2.02	1.30	1.26	1.13	105.1	4.8	100.0	99.8	0.0	− 0.2
2019年度	163	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.6	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	200	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.14	1.10	100.2	− 1.4	99.8	99.9	− 0.3	− 0.4
2021年度	191	2.8	2.16	2.04	2.08	1.33	1.30	1.16	107.5	7.3	100.4	99.9	0.5	0.1
'21年1～3月	199	2.9	1.99	1.88	1.96	1.23	1.17	1.09	101.5	− 0.3	99.9	99.9	− 0.7	− 0.5
4～6月	200	2.9	2.09	1.96	2.05	1.28	1.23	1.11	104.0	4.6	99.7	99.4	− 0.6	− 0.6
7～9月	192	2.8	2.15	2.03	2.03	1.35	1.30	1.15	106.3	6.1	100.0	99.8	0.4	− 0.03
10～12月	188	2.7	2.21	2.07	2.10	1.33	1.30	1.17	108.7	8.8	100.5	100.0	0.9	0.4
'22年1～3月	186	2.7	2.23	2.10	2.18	1.36	1.36	1.21	111.1	9.5	101.2	100.5	1.4	0.6
2021年3月	187	2.7	2.00	1.88	1.97	1.24	1.19	1.10	102.3	1.2	100.1	100.1	− 0.6	− 0.3
4月	197	2.8	2.03	1.86	1.90	1.26	1.21	1.09	103.2	3.7	99.6	99.3	− 0.9	− 0.9
5月	202	2.9	2.12	1.99	2.15	1.27	1.23	1.10	103.9	4.9	99.8	99.5	− 0.7	− 0.6
6月	201	2.9	2.13	2.04	2.10	1.30	1.26	1.13	104.8	5.2	99.7	99.5	− 0.2	− 0.5
7月	193	2.8	2.18	2.08	2.03	1.33	1.29	1.14	106.0	5.8	100.0	99.8	0.3	− 0.2
8月	192	2.8	2.17	1.99	2.00	1.35	1.30	1.15	106.2	5.9	99.9	99.8	0.6	0.0
9月	190	2.8	2.11	2.03	2.05	1.36	1.30	1.15	106.6	6.5	100.2	99.8	0.4	0.1
10月	184	2.7	2.26	2.06	2.03	1.35	1.30	1.16	108.2	8.4	100.2	99.9	0.4	0.1
11月	192	2.8	2.13	1.99	2.08	1.33	1.30	1.17	108.9	9.2	100.7	100.1	1.0	0.5
12月	187	2.7	2.25	2.17	2.19	1.31	1.31	1.17	109.1	8.9	100.6	100.0	1.4	0.5
2022年1月	191	2.8	2.29	2.16	2.16	1.34	1.35	1.20	110.1	9.2	100.7	100.1	0.9	0.2
2月	188	2.7	2.25	2.08	2.21	1.36	1.36	1.21	111.1	9.7	101.2	100.5	1.5	0.6
3月	179	2.6	2.16	2.06	2.16	1.37	1.36	1.22	112.0	9.5	101.8	100.9	1.7	0.8
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注）①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。　②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	数量						金額		輸出		輸入	
	水揚数量（千トン）	前年比（%）	塩釜	石巻	気仙沼	女川	水揚金額（億円）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）
2020年	229	4.5	− 25.4	1.1	8.9	22.1	476	− 0.9	1,859	− 24.8	6,188	− 21.5
2021年	234	2.0	− 4.5	− 2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2019年度	227	− 8.5	6.2	0.4	− 19.6	− 14.3	473	− 15.3	2,332	− 23.4	7,931	− 8.5
2020年度	231	1.8	− 25.0	− 1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	− 24.1	5,562	− 29.9
2021年度	221	− 4.1	− 15.9	− 6.5	10.1	− 16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
'21年1～3月	52	2.8	− 6.3	1.3	− 23.7	26.9	69	− 4.1	484	− 15.4	1,453	− 30.5
4～6月	75	11.7	6.1	9.8	− 3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
7～9月	54	7.6	18.7	− 16.1	38.7	− 42.5	148	23.3	639	43.5	1,865	62.5
10～12月	52	− 14.1	− 19.9	− 12.1	− 9.6	− 25.3	134	− 11.5	671	37.6	2,707	58.6
'22年1～3月	39	− 24.3	− 46.7	− 13.5	6.9	− 48.3	67	− 3.6	775	60.1	2,314	59.2
2021年3月	18	1.8	2.7	− 8.4	− 11.3	15.8	23	9.1	189	7.3	452	− 30.9
4月	15	43.5	13.5	36.6	12.9	67.3	25	26.9	165	37.1	506	− 6.5
5月	26	14.9	− 8.8	32.7	− 12.9	20.1	42	− 17.1	181	77.6	511	29.6
6月	34	− 0.1	19.4	− 10.8	0.3	39.1	74	17.7	206	58.1	417	30.5
7月	26	1.6	− 9.0	− 33.3	57.7	− 16.7	65	28.0	181	28.1	494	43.5
8月	13	23.9	− 46.5	30.1	34.4	− 22.6	35	5.0	208	39.1	735	120.6
9月	15	6.8	191.2	10.6	19.5	− 82.4	48	33.6	251	61.8	636	35.3
10月	16	− 15.2	39.3	− 16.0	− 4.8	− 48.5	41	− 14.8	225	50.7	798	41.4
11月	19	− 4.0	− 23.5	27.0	− 7.6	− 49.3	53	− 11.1	230	47.3	895	52.9
12月	18	− 21.8	− 34.0	− 33.2	− 19.2	41.0	40	− 8.3	216	18.6	1,014	81.9
2022年1月	15	− 7.2	− 2.9	− 7.5	− 2.7	− 11.4	30	22.0	223	62.1	796	63.8
2月	14	− 18.0	− 77.7	1.3	− 20.5	− 42.5	17	− 21.8	297	88.3	863	67.2
3月	10	− 45.4	− 65.8	− 40.5	67.2	− 67.7	20	− 13.3	255	34.9	656	45.1
資料出所	宮城県								横浜税関			

注）宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企業倒産（負債総額1千万円以上）								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前年比（%）			負債額(億円)	前年比（%）			金額（億円）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）
	宮城県	宮城県	東北	全国	宮城県	宮城県	東北	全国				
2020年	113	− 18.7	− 12.3	− 7.3	234	− 15.2	− 27.1	− 14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年	72	− 36.3	− 32.4	− 22.4	165	− 29.6	3.4	− 5.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	− 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	− 25.9	− 31.0	− 17.0	90	− 75.6	− 58.6	− 4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
2021年度	86	− 16.5	− 3.7	− 16.5	199	120.9	81.9	− 3.3	118,383	2.9	74,265	3.6
'21年1～3月	19	− 34.5	− 50.0	− 28.2	13	− 91.8	− 74.4	− 3.9	115,043	7.9	71,709	3.2
4～6月	14	− 62.2	− 46.8	− 18.9	11	− 61.8	− 48.6	− 9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
7～9月	24	− 20.0	− 17.1	− 28.4	122	252.7	113.1	3.8	114,126	3.0	72,218	2.3
10～12月	15	− 11.8	− 1.4	− 12.1	19	31.3	200.1	− 10.4	116,903	4.2	73,469	2.8
'22年1～3月	33	73.7	82.5	− 3.2	47	269.1	79.6	5.9	118,383	2.9	74,265	3.6
2021年3月	11	10.0	− 29.3	− 14.3	6	4.0	− 45.2	33.5	115,043	7.9	71,709	3.2
4月	4	− 75.0	− 73.8	− 35.8	5	− 49.3	− 32.1	− 42.0	115,449	7.8	71,633	2.8
5月	2	− 66.7	− 6.7	50.3	1	− 84.3	− 62.1	107.4	115,900	3.7	71,657	2.2
6月	8	− 46.7	− 32.4	− 30.6	5	− 61.9	− 56.2	− 46.8	116,204	3.5	71,880	2.3
7月	8	− 20.0	− 23.1	− 39.7	113	1,851.7	300.3	− 29.1	116,211	4.1	72,075	2.3
8月	11	22.2	− 12.9	− 30.1	6	− 70.6	− 2.2	25.6	114,874	2.8	71,840	2.1
9月	5	− 54.5	− 15.8	− 10.6	3	− 63.5	61.1	28.4	114,126	3.0	72,218	2.3
10月	6	0.0	− 10.7	− 15.9	12	92.2	37.4	25.7	114,856	2.9	72,275	2.2
11月	6	− 14.3	13.0	− 10.4	4	− 36.3	204.6	− 7.8	114,337	2.3	72,392	1.8
12月	3	− 25.0	− 5.0	− 9.7	2	128.4	345.9	− 32.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2022年1月	11	120.0	76.5	− 4.6	14	150.3	205.2	− 17.8	115,700	3.0	73,276	2.9
2月	11	266.7	181.8	2.9	12	1,659.2	5.0	5.2	116,373	2.8	73,550	3.3
3月	11	0.0	48.3	− 6.5	21	219.0	94.2	20.0	118,383	2.9	74,265	3.6
資料出所	㈱東京商工リサーチ								宮城県銀行協会			

注）①企業倒産の四半期の数値は当社集計。　②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 （2022年４月分）

宮　城　県

1日	水道事業の「みやぎ型管理運営方式」が開始した。水道事業では全国初の運営権民間売却（コンセッション方式）で期間は20年、総事業費337億円削減の見込み。
	大崎市「古川七日町西地区市街地再開発事業」が完工した。事業費約69億5,900万円、14階建てマンションや商業施設棟など、延べ床面積約17,000㎡を整備。
4日	仙台国際空港は2021年度の旅客数（速報値）を発表した。前年比35.5%増の165万1,427人、2019年度比では55.6%減。前年度に引続き国際線は全便運休。
21日	仙台市若林区藤塚地区に複合施設「アクアイグニス仙台」が開業した。総事業費約36億円、3万2,500㎡の敷地に温泉、レストラン、マルシェなど6棟が立地。
	㈱manabyは東証のTOKYO PRO Marketに上場した。就労支援会社で2016年設立、発行済み株式総数157万1,000株で初値は1,300円。県内の上場企業は22社に。

東　　北

1日	日銀仙台支店は3月の短観（東北地区）結果を公表した。業況判断DI（全産業）は前回調査比5ポイント低下の▲6。製造業（0）、非製造業（▲11）ともに低下。
8日	東北活性化研究センターは景気ウォッチャー調査結果（東北分：3月）を公表した。景気の現状判断指数（季調値）は前月比5.0ﾎﾟｲﾝﾄ上昇の42.4で上昇は3カ月ぶり。
14日	福島県沖地震（3月16日）被害で一部運休していた東北新幹線が全線で運転を再開した。当面は郡山－一関間が最高時速160ｷﾛの臨時ダイヤ、完全復旧は5月13日。
16日	岩手県北自動車と宮城交通は仙台市と宮古市を結ぶ高速バスの本格運行を開始した。昨年10月以降の実証運行が好評で1日2往復、所要時間は約4時間半。
27日	「道の駅ふくしま」が全面開業した。東北中央自動車道・福島大笹生ICに隣接し敷地面積2万7千㎡。総事業費32億円を投じ福島県と福島市が整備。21日に先行開業。

国　　内

4日	東京証券取引所が再編され、プライム・スタンダード・グロースの新3市場が始動した。プライムには約8割の1,839社が移行、1社当たり時価総額は旧一部比17%増。
8日	東京商工リサーチは2021年度の企業倒産動向を発表した。件数5,980件（前年比16.5％減）で57年ぶり、負債額1兆1,697億円（同3.3%減）で48年ぶりの低水準。
26日	政府は物価高対策を関係閣僚会議で決定した。今年度補正予算編成で2.7兆円、既存予備費1.5兆円など国費6.2兆円をガソリン元売り補助等に充当。
28日	日銀は大規模な金融政策の維持と指値オペ（利回り0.25％程度での国債無制限買い入れ）の毎日実施を決定した。指値オペは21日以降、連続実施。

海　　外

1日	欧州連合（EU）統計局はユーロ圏の消費者物価指数（3月）を公表した。前年同月比7.5％上昇、伸び率は遡及可能な1997年以降の過去最大を5カ月連続で更新。
14日	台湾積体電路製造（TSMC）は2022年1～3月期の売上高が前年同期比36％増、純利益が同45％増と、ともに四半期決算で過去最高を更新したと発表した。
19日	国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを公表した。世界経済の成長率は2022年3.6％、2023年3.6％と前回（1月）からそれぞれ▲0.3ﾎﾟｲﾝﾄ、▲0.2ﾎﾟｲﾝﾄ。
28日	米アマゾン・ドット・コムは2022年1～3月期の最終損益が38億4,400万ﾄﾞﾙの赤字となったと発表した。電子自動車メーカーの株式評価損を計上、赤字は7年ぶり。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集後記

～何も、この時期でなくとも・・・～

今年も店先に赤いカーネーションが並ぶ「あの日」がやってきました。母への感謝に関しては全く吝かではありませんが、なぜ大型連休明けでボーナス前かつ新年度準備等で家計が年間で最も手元不如意の５月第２日曜日なのか、盛大に祝えるように資金潤沢な時期にすべきではないかと毎年憤慨の念に駆られます。７月には「海の日」、８月には「山の日」など必然性に乏しい祝日がありますが、そこにこそ「大地なる母の日」でも設けて一族郎党で謝意を示すべきではないかと、重い値上げのカーネーションと軽い財布を手に深いため息が止みません。

（田口　庸友）

MIYAGI 150th ANNIVERSARY

宮城県は、明治５年（1872 年）２月 16 日、旧仙台藩を中心とした「仙台県」から改称する形で成立し、令和４年（2022 年）２月に 150 周年の節目を迎えます。

77R&C　調査月報　750号　2022年5月発行
発行／七十七リサーチ&コンサルティング㈱　tel. 022−748−7720　http://www.77rc.co.jp